

令和4年度

長泉町決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

健全化判断比率

資金不足比率

長泉町監査委員

目 次

令和4年度長泉町各会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
総 括	5
1 決算規模	5
2 決算収支	6
3 予算の執行状況	7
4 財政構造	8
5 町債の状況	9
6 債務負担行為の状況	9
一般会計	11
1 決算状況	11
2 歳 入	11
3 歳 出	26
特別会計	39
1 決算状況	39
2 国民健康保険事業特別会計	41
3 後期高齢者医療特別会計	44
4 介護保険事業特別会計	46
5 土地取得事業特別会計	49
財産に関する調書	51
1 公有財産	51
2 物 品	51
3 債 権	52
4 基 金	52
基金の運用状況	55
令和4年度長泉町基金運用状況審査意見	55
第1 審査の対象	55
第2 審査の期間	55
第3 審査の方法	55
第4 審査の結果	55

1	国民健康保険高額医療費資金貸付基金	57
2	国民健康保険出産費貸付基金	57
3	土地開発基金	57
4	収入印紙等購買基金	58
5	育英資金給付基金	58
	むすび	59
	決算審査資料	63
	水道事業会計	71
	令和4年度長泉町水道事業会計決算審査意見	73
第1	審査の対象	73
第2	審査の期間	73
第3	審査の方法	73
第4	審査の結果	73
	決算の概要	75
1	事業の概要	75
2	予算の執行状況	76
3	経営成績	78
4	財政状態	81
5	むすび	83
	決算審査資料	85
	下水道事業会計	93
	令和4年度長泉町下水道事業会計決算審査意見	95
第1	審査の対象	95
第2	審査の期間	95
第3	審査の方法	95
第4	審査の結果	95
	決算の概要	97
1	事業の概要	97
2	予算の執行状況	97
3	経営成績	99
4	財政状態	102
5	むすび	104
	決算審査資料	105
	健全化判断比率・資金不足比率	113
	令和4年度長泉町健全化判断比率及び資金不足比率に係る審査意見	115
第1	審査の対象	115

第2	審査の期間	115
第3	審査の方法	115
第4	審査の結果	115
1	健全化判断比率	117
2	資金不足比率	117
3	むすび	117

注 記

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - (2) 「-」は、該当数値のないもの
 - (3) 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの(増加率が10,000%以上のものを含む。)
 - (4) 「皆減」は、当該年度の数値がなく全額減少したもの

長 監 査 第 1 5 号
令和 5 年 8 月 2 日

長 泉 町 長 池 田 修 様

長 泉 町 監 査 委 員 村 田 正 志

長 泉 町 監 査 委 員 下 山 和 則

令和 4 年度長泉町各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度長泉町
一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並び
に同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を示す書
類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和4年度長泉町各会計歳入歳出決算等審査意見

第1 審査の対象

令和4年度長泉町一般会計歳入歳出決算

令和4年度長泉町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度長泉町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度長泉町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度長泉町土地取得事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間・実施場所

令和5年7月3日から令和5年7月18日まで

長泉町監査委員室

第3 審査の方法

審査にあたっては、長泉町監査基準等に基づき、各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるかを確認するため、関係諸帳簿等証書類と照合を行ったほか、予算の執行状況等について、各課から資料の提出を求めるとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し正確であると認められた。

また、予算の執行については、概ね適正に行われているものと認められた。各会計の決算の概要等は、後述のとおりである。

総括

総 括

1 決算規模

(1) 総計決算額

本年度の一般会計及び4特別会計の決算額の総計は、歳入 24,542,415 千円、歳出 23,831,616 千円で、歳入歳出差引額は 710,799 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入は 628,616 千円減額、歳出は 656,737 千円減額となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入 98.8%、歳出 96.0%で、前年度に比べ、歳入は増減なし、歳出は 0.2 ポイント減少している。

総計決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		金額	対予算	金額	対予算	増減額	比率
一般会計	予算現額	17,387,608	100.0	18,174,282	100.0	△786,674	95.7
	歳入決算額	17,153,664	98.7	17,886,595	98.4	△732,931	95.9
	歳出決算額	16,550,067	95.2	17,337,128	95.4	△787,061	95.5
	歳入歳出差引額	603,597	-	549,467	-	54,130	109.9
特別会計	予算現額	7,444,387	100.0	7,291,529	100.0	152,858	102.1
	歳入決算額	7,388,751	99.3	7,284,436	99.9	104,315	101.4
	歳出決算額	7,281,549	97.8	7,151,225	98.1	130,324	101.8
	歳入歳出差引額	107,202	-	133,211	-	△26,009	80.5
合計	予算現額	24,831,995	100.0	25,465,811	100.0	△633,816	97.5
	歳入決算額	24,542,415	98.8	25,171,031	98.8	△628,616	97.5
	歳出決算額	23,831,616	96.0	24,488,353	96.2	△656,737	97.3
	歳入歳出差引額	710,799	-	682,678	-	28,121	104.1

(2) 純計決算額

総計決算額から各会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額 1,229,633 千円を控除した純計決算額は、歳入 23,312,782 千円、歳出 22,601,983 千円で、歳入歳出差引額は 710,799 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入は 666,042 千円(2.8%)減少し、歳出も 694,163 千円(3.0%)減少している。歳入歳出差引額は 28,121 千円(4.1%)増加している。

純計決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
		金額	金額	増減額	比率
総計	歳入決算額	24,542,415	25,171,031	△628,616	97.5
	歳出決算額	23,831,616	24,488,353	△656,737	97.3
重複計算控除額		1,229,633	1,192,207	37,425	103.1
純計	歳入決算額	23,312,782	23,978,824	△666,042	97.2
	歳出決算額	22,601,983	23,296,146	△694,163	97.0
歳入歳出差引額		710,799	682,678	28,121	104.1

2 決算収支

決算収支（総計）の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	比率
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	603,597	549,467	54,130	109.9
	特別会計	107,202	133,211	△26,009	80.5
	合計	710,799	682,678	28,121	104.1
翌年度繰越財源	一般会計	51,021	67,349	△16,328	75.8
	特別会計	0	0	0	-
	合計	51,021	67,349	△16,328	75.8
実質収支	一般会計	552,576	482,118	70,458	114.6
	特別会計	107,202	133,211	△26,009	80.5
	合計	659,778	615,329	44,449	107.2
単年度収支	一般会計	70,458	376,608	△306,150	18.7
	特別会計	△26,009	34,574	△60,583	△75.2
	合計	44,449	411,182	△366,733	10.8

本年度の総計決算の形式収支は710,799千円で、前年度に比べ28,121千円(4.1%)増加している。この形式収支から翌年度繰越財源(繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源)41,021千円を控除した実質収支は659,778千円の黒字で、これから前年度の実質収支615,329千円を控除した単年度収支は44,449千円の黒字となっている。

3 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。
(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
一般会計	17,387,608	17,518,187	17,153,664	11,575	352,948	98.7	97.9
特別会計	7,444,387	7,533,604	7,388,751	13,892	130,961	99.3	98.1
合 計	24,831,995	25,051,791	24,542,415	25,467	483,909	98.8	98.0

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	17,387,608	16,550,067	69,421	768,120	95.2
特別会計	7,444,387	7,281,549	0	162,838	97.8
合 計	24,831,995	23,831,616	69,421	930,958	96.0

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算現額は24,831,995千円で、当初予算額23,260,265千円に、補正予算額1,366,874千円と前年度からの繰越額204,856千円を加えた額である。

予算現額に対する収入率は98.8%、調定額に対しては98.0%で、執行率は96.0%で、不用額は930,958千円となっている。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	比率
不納欠損額	一般会計	11,575	8,015	3,560	144.4
	特別会計	13,892	12,352	1,540	112.5
	合 計	25,467	20,367	5,100	125.0
収入未済額	一般会計	352,948	340,688	12,260	103.6
	特別会計	130,961	150,160	△19,199	87.2
	合 計	483,909	490,848	△6,939	98.6

不納欠損額は25,467千円で、前年度に比べ5,100千円(25.0%)増加している。また、収入未済額は483,909千円で、前年度に比べ6,939千円(1.4%)減少している。

不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	比率
不用額	一般会計	768,120	632,298	135,822	121.5
	特別会計	162,838	140,304	22,534	116.1
	合 計	930,958	772,602	158,356	120.5

不用額は、930,958千円で、前年度に比べ158,356千円(20.5%)増加している。

4 財政構造

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため地方財政統計上、統一された会計であり、本町においては、一般会計に土地取得事業特別会計を加えて、普通会計としている。

財政指数の状況

(単位：%・ポイント)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増 減
財 政 力 指 数	1.37	1.34	1.26	1.18	△0.08
実質収支比率(%)	5.1	1.0	4.9	5.5	0.6
経常収支比率(%)	74.6	78.7	78.8	80.6	1.8

※算式

財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額(過去3年度間平均) 実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源収入 + 臨時財政対策債) × 100

(1) 財政力指数

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられているものであり、この指数が「1」に近く「1」を超えるほど財源に余裕があるとされていて、普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数は、1.18で、前年度に比べ0.08ポイント減少している。

(2) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の状況を判断するために用いられている指数で、標準財政規模に対する実質収支の割合を示すものである。この比率は、3%から5%程度が望ましいものとされている。

本年度の実質収支比率は、5.5%で、前年度に比べ0.6ポイント増加している。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられている指標で、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものである。この比率が低いほど一般財源に余裕があることを表している。一般に市町村は70%から75%の範囲内にあることが望ましいとされている。80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は、80.6%で、前年度に比べ1.8ポイント増加している。

5 町債の状況

町債の状況は、次表のとおりで本年度末の借入残高は2,582,892千円で、前年度末に比べ52,004千円(2.1%)増加している。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 借入残高 (A)	令和4年度 借入額 (B)	令和4年度償還額		令和4年度末 借入残高 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利 子	
一般会計	2,530,888	414,000	361,996	4,387	2,582,892

6 債務負担行為の状況

一般会計における債務負担行為額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
令和4年度末における債務負担行為額 (令和5年度以降の支出予定額)	7,572,755	7,580,585	△7,830

債務負担行為に基づく令和5年度以降の支払予定額は、7,572,755千円で、前年度末に比べ7,830千円(0.1%)減少している。

これは、鮎壺公園整備事業における土地開発公社への償還が進んだことやパークゴルフ場整備事業の完了による減が主な要因である。

一 般 会 計

一 般 会 計

1 決算状況

本年度の一般会計の決算額は、歳入 17,153,664 千円、歳出 16,550,067 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 603,597 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入は 732,931 千円(4.1%)の減、歳出は 787,061 千円(0.5%)の減となった。

形式収支は、603,597 千円の黒字で前年度に比べ 54,130 千円の増、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、552,576 千円の黒字で前年度に比べ 70,458 千円の増となった。

また、単年度収支は 70,458 千円、実質単年度収支は 73,304 千円となり、前年度に比べ単年度収支は 306,150 千円の減、実質単年度収支は 120,573 千円の増となった。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
歳入決算額 (A)	17,153,664	17,886,595	△732,931	95.9
歳出決算額 (B)	16,550,067	17,337,128	△787,061	95.5
歳入歳出差引額 (形式収支)(A-B) (C)	603,597	549,467	54,130	109.9
翌年度へ繰越すべき財源(D)	51,021	67,349	△16,328	75.8
実質収支(C-D)(E)	552,576	482,118	70,458	114.6
前年度実質収支(F)	482,118	105,510	376,608	456.9
単年度収支(E-F)(G)	70,458	376,608	△306,150	18.7
財政調整基金積立金(H)	202,846	243,123	△40,277	83.4
繰上償還額(I)	0	0	0	-
財政調整基金取崩額(J)	200,000	667,000	△467,000	30.0
実質単年度収支(G+H+I-J)(K)	73,304	△47,269	120,573	△155.1

2 歳入

本年度の歳入決算の状況は、予算現額 17,387,608 千円、調定額 17,518,187 千円、収入済額 17,153,664 千円、不納欠損額 11,574 千円、収入未済額 352,948 千円となっている。

収入済額を前年度と比較すると、732,931 千円(4.1%)減少している。
款別歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
町 税	9,521,297	55.5	9,430,624	52.7	90,673	101.0
地 方 譲 与 税	118,769	0.7	110,678	0.6	8,091	107.3
利 子 割 交 付 金	4,079	0.0	5,742	0.0	△1,663	71.0
配 当 割 交 付 金	45,641	0.3	48,912	0.3	△3,271	93.3
株式等譲渡所得割交付金	46,493	0.3	69,884	0.4	△23,391	66.5
法人事業税交付金	156,468	0.9	187,121	1.1	△30,653	83.6
地方消費税交付金	1,130,229	6.6	1,062,092	5.9	68,137	106.4
ゴルフ場利用税交付金	42,509	0.3	43,195	0.2	△686	98.4
自動車取得税交付金	0	-	0	-	0	-
環境性能割交付金	15,610	0.1	11,783	0.1	3,827	132.4
地方特例交付金	57,404	0.3	120,056	0.7	△62,652	47.8
地 方 交 付 税	17,211	0.1	42,351	0.2	△25,140	40.6
交通安全対策特別交付金	8,903	0.1	9,953	0.1	△1,050	89.5
分担金及び負担金	65,607	0.4	69,677	0.4	△4,070	94.1
使用料及び手数料	122,599	0.7	122,414	0.7	185	100.2
国 庫 支 出 金	2,860,105	16.7	3,698,591	20.7	△838,486	77.3
県 支 出 金	1,129,064	6.6	1,025,670	5.7	103,394	110.1
財 産 収 入	176,085	1.0	46,016	0.3	130,069	382.7
寄 附 金	16,018	0.1	13,692	0.1	2,326	117.0
繰 入 金	247,066	1.4	778,595	4.3	△531,529	31.7
繰 越 金	549,467	3.2	174,833	1.0	374,634	314.3
諸 収 入	409,040	2.4	467,716	2.6	△58,676	87.5
町 債	414,000	2.4	347,000	1.9	67,000	119.3
合 計	17,153,664	100.0	17,886,595	100.0	△732,931	95.9

歳入の主な構成割合をみると、町税が9,521,297千円（構成比55.5%）、国庫支出金が2,860,105千円（構成比16.7%）、地方消費税交付金が1,130,229千円（構成比6.6%）、県支出金が1,129,064千円（構成比6.6%）となった。

前年度と比較すると町税は、法人町民税が減となったものの、個人町民税や固定資産税が増となったことなどにより90,637万円（1.0%）の増となった。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが増となったものの、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給金事業補助金の減などにより、前年度に比べ838,486千円（22.7%）の減となった。繰入金は、新型コロナウイルス感染症対策などの各種事業の財源とした財政調整基金繰入金の減や、新火葬施設の完成に伴う衛生施設建設基金繰入金の皆減などにより、前年度に比べ531,529千円（68.3%）の減となった。

財源別決算状況は、次表のとおりである。

財源別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	町 税	9,521,297	55.5	9,430,624	52.7	90,673	101.0
	分担金及び負担金	65,607	0.4	69,677	0.4	△4,070	94.2
	使用料及び手数料	122,599	0.7	122,414	0.7	185	100.2
	財産収入	176,085	1.0	46,016	0.3	130,069	382.7
	寄附金	16,018	0.1	13,692	0.1	2,326	117.0
	繰入金	247,066	1.5	778,595	4.3	△531,529	31.7
	繰越金	549,467	3.2	174,833	1.0	374,634	314.3
	諸収入	409,040	2.4	467,716	2.6	△58,676	87.5
	小計	11,107,179	64.8	11,103,567	62.1	3,612	100.0
依存財源	地方譲与税	118,769	0.7	110,678	0.6	8,091	107.3
	利子割交付金	4,079	0.0	5,742	0.0	△1,663	71.0
	配当割交付金	45,641	0.3	48,912	0.3	△3,271	93.3
	株式等譲渡所得割交付金	46,493	0.3	69,884	0.4	△23,391	66.5
	法人事業税交付金	156,468	0.9	187,121	1.1	△30,653	83.6
	地方消費税交付金	1,130,229	6.6	1,062,092	5.9	68,137	106.4
	ゴルフ場利用税交付金	42,509	0.2	43,195	0.2	△686	98.4
	自動車取得税交付金	0	-	0	-	0	-
	環境性能割交付金	15,610	0.1	11,783	0.1	3,827	132.5
	地方特例交付金	57,404	0.3	120,056	0.7	△62,652	47.8
	地方交付税	17,211	0.1	42,351	0.2	△25,140	40.6
	交通安全対策特別交付金	8,903	0.0	9,953	0.1	△1,050	89.5
	国庫支出金	2,860,105	16.7	3,698,591	20.7	△838,486	77.3
	県支出金	1,129,064	6.6	1,025,670	5.7	103,394	110.1
町 債	414,000	2.4	347,000	1.9	67,000	119.3	
小計	6,046,485	35.2	6,783,028	37.9	△736,543	89.1	
歳入合計	17,153,664	100.0	17,886,595	100.0	△732,931	95.9	

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源は11,107,179千円、依存財源は6,046,485千円で、前年度に比べ、自主財源は3,612千円(0.0%)の増加、依存財源は736,543千円(10.9%)減少している。また、自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源が64.8%、依存財源が35.2%で、前年度に比べ、自主財源比率が2.7ポイント増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策臨時特別給付金事業費補助金の減による国庫支出金などの依存財源が減となった一方、個人町民税や固定資産税の増収により町税が増額になったことなどが主な要因である。

款別収入状況

1 款 町税

町税の収入済額は9,521,297千円で、前年度に比べ90,673千円(1.0%)増加している。不納欠損額は11,342千円で、前年度に比べ3,603千円(46.6%)増加している。

収入率は、予算現額に対して100.8%で、前年度に比べ0.7ポイント減少し、調定額に対しては96.3%になっている。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	9,442,000	9,293,400	148,600	101.6
調定額(B)	9,884,666	9,777,497	107,169	101.1
収入済額(C)	9,521,297	9,430,624	90,673	101.0
不納欠損額(D)	11,342	7,739	3,603	146.6
収入未済額(B-C-D)	352,028	339,134	12,894	103.8
対予算収入率(C/A)	100.8	101.5	-	-
対調定収入率(C/B)	96.3	96.5	-	-

(注)収入済額には、還付未済額を含む。

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項・目別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
町 民 税	3,861,799	40.6	3,884,603	41.2	△22,804	99.4
個 人	3,290,552	34.6	3,220,234	34.2	70,318	102.2
法 人	571,247	6.0	664,369	7.0	△93,122	86.0
固 定 資 産 税	4,702,421	49.4	4,618,483	49.0	83,938	101.8
固 定 資 産 税	4,692,459	49.3	4,608,065	48.9	84,394	101.8
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	9,962	0.1	10,418	0.1	△456	95.6
軽 自 動 車 税	113,490	1.2	106,743	1.1	6,747	106.3
環 境 性 能 割	7,580	0.1	4,704	0.0	2,876	161.1
種 別 割	105,910	1.1	102,039	1.1	3,871	103.8
町 た ば こ 税	296,854	3.1	286,635	3.0	10,219	103.6
入 湯 税	1,604	0.0	1,183	0.0	421	135.6
都 市 計 画 税	545,129	5.7	532,977	5.7	12,152	102.3
合 計	9,521,297	100.0	9,430,624	100.0	90,673	101.0
現 年 課 税 分	9,469,266	99.5	9,346,383	99.1	122,883	101.3
滞 納 繰 越 分	52,031	0.5	84,241	0.9	△32,210	61.8
そ の 他	0	0	0	0.0	0	-

町税の収入済額を税目別に見ると、町税の40.6%を占める町民税は、3,861,799千円で、前年度に比べ22,804千円(0.6%)減少している。

個人町民税は3,290,552千円で、個人所得の上昇等により、前年度に比べ70,318千円(2.2%)増加している。法人町民税は571,247千円で、前年度に比べ93,122千円(14.0%)減少している。これは、民間需要の低迷が主な要因となっている。

また、町税の49.4%を占める固定資産税の収入済額は4,702,421千円で、前年度に比べ83,938千円(1.8%)増加している。これは、土地の負担調整や家屋の新築増が主な要因となっている。

町税の収入済額の歳入総額に占める割合は55.5%で、前年度に比べ2.8ポイント増加している。

年度別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比率
個人町民税	78,207	79,038	80,679	96.9
法人町民税	3,047	2,071	62,135	147.1
固定資産税	261,496	245,894	216,929	106.3
軽自動車税	3,658	3,669	3,953	99.7
町たばこ税	0	0	0	-
入湯税	1,209	1,737	1,737	59.2
都市計画税	4,411	6,725	7,400	65.6
合 計	352,028	339,134	372,833	103.8

2款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は118,769千円で、前年度に比べ8,091千円(7.3%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	116,000	114,874	1,126	101.0
調 定 額 (B)	118,769	110,678	8,091	107.3
収 入 済 額(C)	118,769	110,678	8,091	107.3
対予算収入率(C/A)	102.4	96.3	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

項別	年度	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
地方揮発油譲与税		28,118	23.7	27,401	24.8	717	102.6
自動車重量譲与税		84,165	70.9	78,345	70.8	5,820	107.4
森林環境譲与税		6,486	5.4	4,932	4.4	1,554	131.5

3 款 利子割交付金

利子割交付金の収入済額は4,079千円で、前年度に比べ1,663千円(29.0%)減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	6,000	7,000	△1,000	85.7
調 定 額(B)	4,079	5,742	△1,663	71.0
収 入 済 額(C)	4,079	5,742	△1,663	71.0
対予算収入率(C/A)	68.0	82.0	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

4 款 配当割交付金

配当割交付金の収入済額は45,641千円で、前年度に比べ3,271円(6.7%)減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	51,000	35,000	16,000	145.7
調 定 額(B)	45,641	48,912	△3,271	93.3
収 入 済 額(C)	45,641	48,912	△3,271	93.3
対予算収入率(C/A)	89.5	139.7	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は46,493千円で、前年度に比べ23,391千円(33.5%)減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	70,000	44,000	26,000	159.1
調 定 額(B)	46,493	69,884	△23,391	66.5
収 入 済 額(C)	46,493	69,884	△23,391	66.5
対予算収入率(C/A)	66.4	158.8	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入済額は156,468千円で、前年度に比べ30,658千円(16.4%)減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	247,000	210,000	37,000	117.6
調 定 額(B)	156,468	187,121	△30,653	83.6
収 入 済 額(C)	156,468	187,121	△30,653	83.6
対予算収入率(C/A)	63.3	89.1	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は1,130,229千円で、前年度に比べ68,137千円(6.4%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	1,033,000	1,013,000	20,000	102.2
調 定 額(B)	1,130,229	1,062,092	68,137	106.4
収 入 済 額(C)	1,130,229	1,062,092	68,137	106.4
対予算収入率(C/A)	109.4	104.8	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は42,509千円で、前年度に比べ686千円(1.6%)減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	40,000	40,000	0	100.0
調 定 額 (B)	42,509	43,195	△686	98.4
収 入 済 額 (C)	42,509	43,195	△686	98.4
対予算収入率(C/A)	106.3	108.0	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

9 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入済額は0千円で、前年度と同様である。

消費税引き上げに伴い、「環境性能割交付金制度」が導入されたことにより自動車取得税は廃止されている。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	1	1	0	100.0
調 定 額 (B)	0	0	0	-
収 入 済 額 (C)	0	0	0	-
対予算収入率C/A)	0	0	-	-
対調定収入率(C/B)	-	-	-	-

10 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入済額は、15,610千円で、前年に比べ3,827千円(32.5%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	18,000	15,000	3,000	120.6
調 定 額 (B)	15,610	11,783	3,827	132.5
収 入 済 額 (C)	15,610	11,783	3,827	132.5
対予算収入率(C/A)	86.7	78.5	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

1 1 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は 57,404 千円で、前年度に比べ 62,652 千円 (52.2%) 減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減額によるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較	
			増減額	比率
収入済額 (A)	28,000	243,000	△215,000	11.5
調定額 (B)	57,404	120,056	△62,652	47.8
収入済額 (C)	57,404	120,056	△62,652	47.8
対予算収入率 (C/A)	205.0	49.4	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

1 2 款 地方交付税

地方交付税の収入済額は 17,211 千円で、前年度に比べ 25,140 千円 (59.4%) 減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額 (A)	10,000	10,000	0	100.0
調定額 (B)	17,211	42,351	△25,140	40.6
収入済額 (C)	17,211	42,351	△25,140	40.6
対予算収入率 (C/A)	172.1	423.5	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

1 3 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入済額は 8,903 千円で、前年度に比べ 1,050 千円 (10.5%) 減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額 (A)	10,000	10,000	0	100.0
調定額 (B)	8,903	9,953	△1,050	89.5
収入済額 (C)	8,903	9,953	△1,050	89.5
対予算収入率 (C/A)	89.0	99.5	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

1 4 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は 65,607 千円で、前年度に比べ 4,070 千円 (5.8%) 減少している。

不納欠損・収入未済額は、民生費負担金 (保育園保育料等) である。

(単位：千円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	68,561	79,003	△10,442	86.8
調 定 額 (B)	66,265	71,330	△5,065	92.9
収 入 済 額 (C)	65,607	69,677	△4,070	94.2
不 納 欠 損 額 (D)	233	275	△42	84.9
収入未済額 (B-C-D)	425	1,378	△953	30.8
対予算収入率 (C/A)	95.7	88.2	-	-
対調定収入率 (C/B)	99.0	97.7	-	-

1 5 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は 122,599 千円で、前年度に比べ 185 千円 (0.2%) 増加している。

収入未済額は、土木使用料 (町営住宅使用料) である。

(単位：千円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	128,933	127,978	955	100.7
調 定 額 (B)	122,985	122,468	517	100.4
収 入 済 額 (C)	122,599	122,414	185	100.2
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収入未済額 (B-C-D)	386	54	332	714.8
対予算収入率 (C/A)	95.1	95.7	-	-
対調定収入率 (C/B)	99.7	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
使 用 料	83,241	67.9	81,509	66.6	1,732	102.1
手 数 料	39,358	32.1	40,905	33.4	△1,547	96.2

16款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は 2,860,105 千円で、前年度に比べ 838,486 千円 (22.7%)減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが増となったものの、子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業費補助金の減などによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	3,012,620	4,004,534	△991,914	75.2
調定額(B)	2,860,105	3,698,591	△838,486	77.3
収入済額(C)	2,860,105	3,698,591	△838,486	77.3
対予算収入率(C/A)	94.9	92.4	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
国庫負担金	1,783,046	62.3	1,831,986	49.5	△48,940	97.3
国庫補助金	1,058,656	37.0	1,837,704	49.7	△779,048	57.6
国庫委託金	18,403	0.7	28,901	0.8	△10,498	63.7

17款 県支出金

県支出金の収入済額は 1,129,064 千円で、前年度に比べ 103,394 千円 (10.6%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	1,308,219	1,107,554	2,000,665	118.1
調定額(B)	1,129,064	1,025,670	103,394	110.1
収入済額(C)	1,129,064	1,025,670	103,394	110.1
対予算収入率(C/A)	86.3	92.6	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
県負担金	726,981	64.4	718,713	70.1	8,268	101.2
県補助金	319,295	28.3	215,474	21.0	103,821	148.2
県委託金	82,788	7.3	91,483	8.9	△8,695	90.5

18款 財産収入

財産収入の収入済額は176,085千円で、前年度に比べ130,069千円(282.7%)増加している。

(単位：千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	176,241	44,781	131,460	393.6
調定額(B)	176,085	46,016	130,069	382.7
収入済額(C)	176,085	46,016	130,069	382.7
対予算収入率(C/A)	99.9	102.8	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
財産運用収入	35,683	20.3	34,289	74.5	1,394	104.1
財産売払収入	140,402	79.7	11,727	25.5	128,675	1197.3

19款 寄附金

寄附金の収入済額は16,018千円で、前年度に比べ2,326千円(17.0%)増加している。ふるさと納税寄附金は790千円であった。

収入済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	17,228	14,633	2,595	117.7
調 定 額(B)	16,018	13,692	2,326	117.7
収 入 済 額(C)	16,018	13,692	2,326	117.0
対予算収入率(C/A)	93.0	93.6	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

20款 繰入金

繰入金の収入済額は247,066千円で、前年度に比べ531,529千円(68.3%)減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症対策などの各種事業の財源とした財政調整基金繰入金の減や、新火葬施設の完成に伴う衛生施設建設基金繰入金の皆減などによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	247,141	778,665	△531,524	31.7
調 定 額(B)	247,066	778,595	△531,529	31.7
収 入 済 額(C)	247,066	778,595	△531,529	31.7
対予算収入率(C/A)	100.0	100.0	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
特別会計繰入金	35,887	14.5	22,653	2.9	13,234	158.4
基金繰入金	211,179	85.5	755,942	97.1	△544,763	27.9

基金繰入金は、財政調整基金繰入金ほか5基金への繰入金である。

2 1 款 繰越金

繰越金の収入済額は 549,467 千円で、前年度に比べ 376,634 千円（214.3%）増加している。

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	549,467	174,832	374,635	314.3
調 定 額(B)	549,467	174,833	374,634	314.3
収 入 済 額(C)	549,467	174,833	374,634	314.3
対予算収入率(C/A)	100.0	100.0	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

2 2 款 諸収入

諸収入の収入済額は 490,040 千円で、前年度に比べ 58,676 千円（12.5%）減少している。

収入未済額の主なものは、学校給食等納付金である。

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	394,197	459,997	△65,800	85.7
調 定 額 (B)	409,149	467,837	△58,688	87.5
収 入 済 額 (C)	409,040	467,716	△58,676	87.5
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (B-C-D)	109	121	△12	90.1
対予算収入比率(C/A)	103.8	101.7	-	-
対調定収入比率(C/B)	100.0	100.0	-	-

（収入済額内訳）

（単位：千円・%）

年度 項別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
延滞金、加算金 及 び 過 料	10,946	2.7	10,736	2.3	210	102.0
貸付金元利収入	27,398	6.7	40,984	8.8	△13,586	66.9
雑 入	370,696	90.6	415,996	88.9	△45,300	89.1

23款 町債

町債の収入済額は、414,000千円で前年度に比べ67,000千円(19.3%)増加している。

主なものは、パークゴルフ場整備事業、鮎壺公園整備事業等によるものである。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	414,000	347,000	67,000	119.3
調 定 額 (B)	414,000	347,000	67,000	119.3
収 入 済 額 (C)	414,000	347,000	67,000	119.3
対予算収入率(C/A)	100.0	100.0	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

3 歳出

本年度の歳出決算の状況は、予算現額 17,387,608 千円、支出済額 16,550,067 千円、翌年度繰越額 69,421 千円、不用額 768,120 千円となっている。支出済額を前年度と比較すると、787,061 千円(4.5%)減少している。歳出予算現額に対する執行率は 95.2%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
議 会 費	132,301	0.8	120,820	0.7	11,481	109.5
総 務 費	1,676,232	10.1	1,785,573	10.3	△109,341	93.9
民 生 費	6,462,377	39.1	6,905,259	39.8	△442,882	93.6
衛 生 費	2,454,845	14.8	2,490,722	14.4	△35,877	98.6
労 働 費	42,019	0.3	39,620	0.2	2,399	106.1
農 林 水 産 業 費	123,415	0.7	115,490	0.7	7,925	106.9
商 工 費	303,160	1.8	133,505	0.8	169,655	227.1
土 木 費	2,177,305	13.2	2,679,950	15.5	△502,645	81.2
消 防 費	645,346	3.9	603,398	3.5	41,948	107.0
教 育 費	2,025,059	12.2	1,859,292	10.7	165,767	108.9
災 害 復 旧 費	81,754	0.5	191,306	1.1	△109,552	42.7
公 債 費	366,383	2.2	355,791	2.0	10,592	103.0
諸 支 出 金	59,871	0.4	56,402	0.3	3,469	106.2
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	16,550,067	100.0	17,337,128	100.0	△787,061	95.5

支出済額を款別に前年度と比較すると、大きく増加しているものは、商工費 169,655 千円 (127.1%) で、減少しているのは災害復旧費 109,552 千円 (57.3%) である。

商工費は、企業立地推進事業費や緊急経済対策プレミアム付商品券事業費の皆増などが主な要因である。

災害復旧費は、災害復旧の完了によるものである。

このほか、土木費の減 502,645 千円 (18.8%) は、都市計画道路高田上土狩線の用地取得に係る償還の一部終了や納米里公園整備の完了などが主な要因である。

一方、歳出決算額を性質別に見ると、義務的経費は 6,385,713 千円 (構成比 38.6%) で、前年度に比べ 493,424 千円 (7.2%) 減少している。人件費はやや伸びたものの扶助費 547,720 千円 (13.0%) が減となった。

扶助費は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減が主な要因である。

投資的経費は2,207,930千円（構成比13.3%）で、前年度に比べ335,471千円（13.2%）減少している。投資的経費のうち、普通建設事業費で、パークゴルフ場や児童発達支援センターの整備などにより増となった一方、都市計画道路高田上土狩線の用地取得に係る償還の一部終了や納米里公園整備が完了したことが主な要因である。

その他の経費は7,956,424千円（構成比48.1%）で、前年度に比べ41,834千円（0.5%）増加している。その他の経費のうち、物件費は、戸籍システムの改修やデジタル化推進事業の実施などにより、前年度に比べ増となった。補助費等は、新火葬施設整備の完了に伴う裾野市長泉町衛生施設組合負担金の皆減などにより、前年度に比べ減となっている。

歳出決算額の性質別経費の区分は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
義務的経費	6,385,713	38.6	6,879,137	39.7	△493,424	92.8
人件費	2,367,342	14.3	2,323,638	13.4	43,704	101.9
扶助費	3,651,988	22.1	4,199,708	24.2	△547,720	87.0
公債費	366,383	2.2	355,791	2.1	10,592	103.0
投資的経費	2,207,930	13.3	2,543,401	14.7	△335,471	86.8
普通建設事業費	2,126,176	12.8	2,352,095	13.6	△225,919	90.4
うち補助事業費	533,763	3.2	1,001,911	5.8	△468,148	53.3
うち単独事業費等	1,592,413	9.6	1,350,184	7.8	242,229	117.9
災害復旧事業費	81,754	0.5	191,306	1.1	△109,552	42.7
その他の経費	7,956,424	48.1	7,914,590	45.6	41,834	100.5
物件費	4,077,768	24.6	3,943,688	22.7	134,080	103.4
維持補修費	233,712	1.4	176,281	1.0	57,431	132.6
補助費等	2,167,657	13.1	2,304,485	13.3	△136,828	94.1
積立金	271,954	1.7	309,333	1.8	△37,379	87.9
投資・出資・貸付金	0	-	0	-	0	-
繰出金	1,205,333	7.3	1,180,803	6.8	24,530	102.1
歳出合計	16,550,067	100.0	17,337,128	100.0	△787,061	95.5

本年度歳出予算の経費のうち、年度内に支出の終わらなかった事業で、翌年度に繰越した主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍システム改修事業	4,202
8 土木費	2 道路橋梁費	北部地域幹線道路調査事業	27,940
		町道無電柱化推進事業	33,286
	4 都市計画費	都市計画道路沼津三島線事業	3,993
計			69,421

款別支出の状況

1 款 議会費

議会費の支出済額は、132,301 千円で、前年度に比べ 11,481 千円 (9.5%) 増加している。予算現額に対する執行率は 93.3%で前年度に比べ 2.9 ポイント減少している。支出済額の主なものは、議員報酬等の人件費のほか、本会議及び各委員会等運営経費である。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	141,854	125,588	16,266	113.0
支 出 済 額 (B)	132,301	120,820	11,481	109.5
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	9,553	4,768	4,785	200.4
執 行 率 (B/A)	93.3	96.2	-	-

主なものは、人件費である議員報酬等 86,693 千円のほか、議会活動費である本会議及び各委員会等運営経費 7,486 千円である。

2 款 総務費

総務費の支出済額は、1,676,232 千円で、前年度に比べ 109,341 千円 (6.1%) 減少している。予算現額に対する執行率は 93.5%で前年度に比べ 1.2 ポイント減少している。

翌年度繰越額 4,202 千円は戸籍住民基本台帳費の戸籍システム改修事業費である。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	1,792,885	1,884,932	△92,047	95.1
支 出 済 額 (B)	1,676,232	1,785,573	△109,341	93.9
翌年度繰越額 (C)	4,202	4,400	△198	95.5
不 用 額 (A - B - C)	112,451	94,959	17,492	118.4
執 行 率 (B/A)	93.5	94.7	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総務管理費	1,144,372	68.3	1,100,133	61.6	44,239	104.0
徴税費	212,451	12.7	395,956	22.2	△183,505	53.7
戸籍住民基本台帳費	176,003	10.5	121,820	6.8	54,183	144.5
選挙費	24,145	1.4	62,714	3.5	△38,569	38.5
統計調査費	10,304	0.6	10,543	0.6	△239	97.7
監査委員費	5,256	0.3	5,126	0.3	130	102.5
交通費	34,300	2.1	34,115	1.9	185	100.5
防災費	69,401	4.1	55,166	3.1	14,235	125.8

総務費の支出済額を項目別にみると、総務管理費は1,144,372千円で、前年度に比べ44,239千円(4.0%)増加している。主なものは、一般管理費人件費460,880千円のほか、情報システム等管理費126,822千円である。

徴税費は、212,451千円で前年度に比べ183,505千円(46.3%)減少している。主な要因は過年度分税還付及び加算金の減額等によるものである。

戸籍住民基本台帳費の支出済額は176,003千円で前年度に比べ54,183千円(44.5%)増加している。これは戸籍住民システム費の増が主な要因である。

選挙費の支出済額は24,145千円で前年度に比べ38,569千円(61.5%)減少している。町議会議員選挙、参議院議員選挙、衆議院議員選挙、県知事選挙などが実施された前年度に比べ、参議院議員選挙、県議会議員選挙のみであったためである。

3款 民生費

民生費の支出済額は、6,462,377千円で、前年度に比べ442,882千円(6.4%)減少している。予算現額に対する執行率は97.0%で前年度に比べ1.0ポイント増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	6,659,189	7,192,083	△532,894	92.6
支 出 済 額 (B)	6,462,377	6,905,259	△442,882	93.6
翌年度繰越額 (C)	0	84,626	△84,626	-
不 用 額 (A - B - C)	196,812	202,198	△5,386	97.3
執 行 率 (B/A)	97.0	96.0	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
社 会 福 祉 費	3,072,257	47.5	2,930,740	42.5	141,517	104.8
児 童 福 祉 費	3,390,050	52.5	3,973,633	57.5	△583,583	85.3
国民年金事務取扱費	70	0	836	0.0	△766	8.4
災 害 救 助 費	0	0	50	0.0	△50	-

民生費の支出済額を項目別にみると、社会福祉費 3,072,257 千円で前年度に比べ 141,517 千円 (4.8%) 増加している。

児童福祉費は 3,390,050 千円で前年度に比べ 583,583 千円 (14.7%) 減少している。

新型コロナウイルス感染症対策として実施した臨時特別給付金の減などが主な要因である。

4 款 衛生費

衛生費の支出済額は 2,454,845 千円で、前年度に比べ 35,877 千円 (1.4%) 減少している。予算現額に対する執行率は 91.5% で、前年度に比べ 5.0 ポイント減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	2,683,579	2,580,199	103,380	104.0
支 出 済 額 (B)	2,454,845	2,490,722	△35,877	98.6
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	228,734	89,477	139,257	255.6
執 行 率 (B/A)	91.5	96.5	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
保 健 衛 生 費	999,518	40.7	1,227,153	49.3	△227,635	81.5
健康づくり推進費	671,688	27.4	474,278	19.0	197,410	141.6
清 掃 費	783,639	31.9	789,291	31.7	△5,652	99.3

衛生費の支出済額を項別に見ると、保健衛生費の支出済額は999,518千円で、前年度に比べ227,635千円(18.5%)減少している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン予防接種費が減少したことなどによるものである。

健康づくり推進費の支出済額は671,688千円で前年度に比べ197,410千円(41.6%)増加している。これは主に、パークゴルフ場整備、運営管理費の増が主な要因である。

清掃費の支出済額は、783,639千円で、前年度に比べ5,652千円(0.7%)減少している。

5款 労働費

労働費の支出済額は42,019千円で、前年度に比べ2,399千円(6.1%)増加している。これは、勤労者資金利子補給費(補助金)が増額していることが主な要因である。予算現額に対する執行率は95.0%で、前年度に比べ2.3ポイント増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	44,218	42,727	1,491	103.5
支 出 済 額 (B)	42,019	39,620	2,399	106.1
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	2,199	3,107	△908	70.8
執 行 率 (B / A)	95.0	92.7	-	-

6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は123,415千円で、前年度に比べて7,925千円(6.9%)増加している。予算現額に対する執行率は86.7%で、前年度に比べ5.0ポイント減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	142,284	125,925	16,359	113.0
支 出 済 額 (B)	123,415	115,490	7,925	106.9
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	18,869	10,435	8,434	180.8
執 行 率 (B/A)	86.7	91.7	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
農 業 費	105,185	85.2	86,184	74.6	19,001	122.0
林 業 費	17,316	14.0	22,532	19.5	△5,216	76.9
国 土 調 査 費	914	0.8	6,774	5.9	△5,860	13.5

農林水産業費の支出済額を項別に見ると、農業費の支出済額は105,185千円で、前年度に比べ19,001千円(22.0%)増加している。

林業費の支出済額は17,316千円で、前年度に比べ5,216千円(23.1%)減少している。

国土調査費の支出済額は914千円で、前年度に比べ5,860千円(86.5%)減少している。地籍調査事業費の減が主な要因である。

7 款 商工費

商工費の支出済額は303,160千円で、前年度に比べ169,655千円(127.1%)増加している。予算現額に対する執行率は90.8%で、前年度に比べ10.9ポイント増加している。

商工費の支出済額の増加は、企業立地推進事業費や緊急経済対策プレミアム付商品券事業費の増が主な要因である。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	333,695	166,991	166,704	199.8
支 出 済 額 (B)	303,160	133,505	169,655	227.1
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	30,535	33,486	△2,951	91.2
執 行 率 (B/A)	90.8	79.9	-	-

8 款 土木費

土木費の支出済額は 2,177,305 千円で、前年度に比べ 502,645 千円 (18.8%) 減少している。予算現額に対する執行率は 94.5% で、前年度に比べ 2.2 ポイント減少している。

翌年度繰越額 65,219 千円は、北部地域幹線道路調査事業 27,940 千円 (道路橋梁費)、町道無電柱化推進事業 33,286 千円 (道路橋梁費)、都市計画道路沼津三島線事業 3,993 千円 (都市計画費) である。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	2,304,055	2,770,535	△466,480	83.2
支 出 済 額 (B)	2,177,305	2,679,950	△502,645	81.2
翌年度繰越額 (C)	65,219	11,000	54,219	592.9
不 用 額 (A - B - C)	61,531	79,585	△18,054	77.3
執 行 率 (B/A)	94.5	96.7	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
土 木 管 理 費	70,376	3.3	65,481	2.4	4,895	112.1
道 路 橋 梁 費	836,168	38.4	831,701	31.0	4,467	100.5
河 川 費	111,443	5.1	63,672	2.4	47,771	175.0
都 市 計 画 費	1,073,923	49.3	1,653,156	61.7	△579,233	65.0
住 宅 費	85,395	3.9	65,940	2.5	19,455	129.3

土木費の支出済額を項別に見ると、土木管理費の支出済額は 70,376 千円で、前年度に比べ 4,895 千円 (12.1%) 増加している。

道路橋梁費の支出済額は836,168千円で、前年度に比べ4,467千円(0.5%)増加している。

河川費の支出済額は、111,443千円で、前年度に比べ47,771千円(75.0%)増加している。これは主に、河川改修費の増額によるものである。

都市計画費の支出済額は1,073,923千円で、前年度に比べ579,233千円(35.0%)減少している。鮎壺公園や納米里公園整備事業費の減が主な要因である。

住宅費の支出済額は85,395千円で、前年度に比べ19,455千円(29.3%)増加している。これは町営住宅維持補修費や修繕基金積立金の増が主な要因である。

9 款 消防費

消防費の支出済額は645,346千円で、前年度に比べ41,948千円(7.0%)増加している。予算現額に対する執行率は99.4%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

消防費の増は、消防団管理費の増が主な要因である。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	649,423	608,910	40,513	106.7
支出済額(B)	645,346	603,398	41,948	107.0
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不用額(A-B-C)	4,077	5,512	△1,435	74.0
執行率(B/A)	99.4	99.1	-	-

10 款 教育費

教育費の支出済額は2,025,059千円で、前年度に比べ165,767千円(8.9%)増加している。予算現額に対する執行率は96.7%で、前年度に比べ1.2ポイント増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	2,094,670	1,947,351	147,319	107.6
支出済額(B)	2,025,059	1,859,292	165,767	108.9
翌年度繰越額(C)	0	14,850	△14,850	-
不用額(A-B-C)	69,611	73,209	△3,598	95.1
執行率(B/A)	96.7	95.5	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
教育総務費	284,758	14.1	277,539	14.9	7,219	102.6
小学校費	303,975	15.0	325,103	17.5	△21,128	93.5
中学校費	220,959	10.9	163,921	8.8	57,038	134.8
幼稚園費	256,080	12.6	256,778	13.8	△698	99.7
社会教育費	376,770	18.6	316,791	17.1	59,979	118.9
保健体育費	582,517	28.8	519,160	27.9	63,357	112.2

教育費の支出済額を項別に見ると、教育総務費の支出済額は284,758千円で、前年度に比べ7,219千円(2.6%)増加している。

小学校費の支出済額は303,975千円で前年度に比べ21,128千円(6.5%)減少している。

中学校費の支出済額は220,959千円で前年度に比べ57,038千円(34.8%)増加している。これは主に、管理整備費の増が主な要因である。

幼稚園費の支出済額は256,080千円で前年度に比べ698千円(0.3%)減少している。

社会教育費の支出総額は376,770千円で前年度に比べ59,979千円(18.9%)増加している。これは、文化センター運営管理費や文学館管理費の増が主な要因である。

保健体育費の支出済額は582,517千円で前年度に比べ63,357千円(12.2%)増加している。これは学校給食センター管理費の増が主な要因である。

1.1 款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は81,754千円で前年度からの繰越によるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	90,020	300,040	△210,020	30.0
支出済額(B)	81,754	191,306	△109,552	42.7
翌年度繰越額(C)	0	89,980	△89,980	-
不用額(A-B-C)	8,266	18,754	△10,488	43.9
執行率(B/A)	90.8	63.8	-	-

令和3年7月豪雨により農林施設及び公共土木施設が被害を受けたため令和3年度からの繰越し事業として災害復旧工事を実施した。

1 2 款 公債費

公債費の支出済額は 366,383 千円で、前年度に比べ 10,592 千円 (3.0%) 増加している。予算現額に対する執行率は 99.8% で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	367,000	357,000	10,000	102.8
支 出 済 額 (B)	366,383	355,791	10,592	103.0
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	617	1,209	△592	51.0
執 行 率 (B/A)	99.8	99.7	-	-

令和4年度の元金償還は 361,996 千円、利子償還は 4,387 千円である。

なお、令和4年度中の借入は、6件、414,000千円で令和4年度末町債現在高は 2,582,892 千円となった。

令和4年度一般会計の資金収支は、健全であったため一時借入は行わなかった。

1 3 款 諸支出金

諸支出金の支出済額は 59,871 千円で、前年度に比べ 3,469 千円 (6.2%) 増加している。予算現額に対する執行率は前年度同様 100.0% であった。公共施設の機能を保全し、長寿命化を図るための整備、改修等に要する経費の財源として、長泉町公共施設長寿命化基金に積み立てを行った。

令和4年度末基金残高は、2,103,766 千円となった。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	59,871	56,403	3,468	106.2
支 出 済 額 (B)	59,871	56,402	3,469	106.2
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	0	1	△1	-
執 行 率 (B/A)	100.0	100.0	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
基 金 費	59,871	100.0	56,402	100.0	3,469	106.2

1 4 款 予備費

予備費は、予算額 24,864 千円（当初 40,000 千円、補正 22,795 千円）で、充用は 27,931 千円であった。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 額	24,864	15,598	9,266	159.4
充 用 額	37,931	0	37,931	-
不 用 額	24,864	15,598	9,266	159.4

特 別 会 計

特 別 会 計

1 決算状況

(1) 決算額の状況 本年度の国民健康保険事業特別会計外3会計の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		金額	対予算	金額	対予算	増減額	比率
国民健康 保険事業	予算現額	3,516,810	100.0	3,505,383	100.0	11,427	100.3
	歳入決算額	3,503,296	99.6	3,527,198	100.6	△23,902	99.3
	歳出決算額	3,478,712	98.9	3,440,109	98.1	38,603	101.1
	歳入歳出差引額	24,584	0.7	87,089	-	△62,505	28.2
後期高齢者 医療	予算現額	892,500	100.0	837,262	100.0	55,238	106.6
	歳入決算額	889,471	99.7	840,776	100.4	48,695	106.6
	歳出決算額	878,021	98.4	834,555	99.7	43,466	105.2
	歳入歳出差引額	11,450	1.3	6,221	-	5,229	184.0
介護保険 事業	予算現額	3,034,739	100.0	2,948,497	100.0	86,242	102.9
	歳入決算額	2,995,646	98.7	2,916,075	98.9	79,571	102.7
	歳出決算額	2,924,478	96.4	2,876,174	97.5	48,304	101.7
	歳入歳出差引額	71,168	2.3	39,901	-	31,267	178.4
土地取得 事業	予算現額	338	100.0	387	100.0	△49	87.3
	歳入決算額	338	100.0	387	100.0	△49	87.3
	歳出決算額	338	100.0	387	100.0	△49	87.3
	歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-
合 計	予算現額	7,444,387	100.6	7,291,529	100.0	152,858	102.1
	歳入決算額	7,388,751	99.3	7,284,436	99.9	104,315	101.4
	歳出決算額	7,281,549	97.8	7,151,225	98.1	130,324	101.8
	歳入歳出差引額	107,202	-	133,211	-	△26,009	80.5

国民健康保険事業特別会計外3会計の決算額の総計は、歳入7,388,751千円、歳出7,281,549千円で、歳入歳出差引額は107,202千円となっている。

前年度と比較すると、歳入は104,315千円(1.4%)の増加、歳出は130,324千円(1.8%)の増加、歳入歳出差引額は26,009千円(19.5%)減少している。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入99.3%、歳出97.8%で、前年度に比べ歳入は0.6ポイント減少し、歳出も0.3ポイント減少している。

(2) 決算収支の状況

本年度の国民健康保険事業特別会計外3会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	比率
（歳入歳出差引） 形式収支	国民健康保険事業	24,584	87,089	△62,505	28.2
	後期高齢者医療	11,450	6,221	5,229	184.1
	介護保険事業	71,168	39,901	31,267	178.3
	土地取得事業	0	0	0	-
	合 計	107,202	133,211	△26,009	80.5
翌年度 繰越財源	国民健康保険事業	0	0	0	-
	後期高齢者医療	0	0	0	-
	介護保険事業	0	0	0	-
	土地取得事業	0	0	0	-
	合 計	0	0	0	-
実質収支	国民健康保険事業	24,584	87,089	△62,505	28.2
	後期高齢者医療	11,450	6,221	5,229	184.1
	介護保険事業	71,168	39,901	31,267	178.3
	土地取得事業	0	0	0	-
	合 計	107,202	133,211	△26,009	80.5
単年度収支	国民健康保険事業	△62,505	34,334	△96,839	△181.2
	後期高齢者医療	5,229	△3,295	8,524	△158.7
	介護保険事業	31,267	3,535	27,732	884.5
	土地取得事業	0	0	0	-
	合 計	△26,009	34,574	△60,583	△75.2

国民健康保険事業特別会計外3会計の形式収支は107,202千円で、前年度に比べ、26,009千円(19.5%)減少している。

この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は107,202千円の黒字で、これから前年度の実質収支133,211千円を控除した単年度収支は、26,009千円の赤字となっている。

単年度収支を各会計別に見ると、国民健康保険事業は62,505千円の赤字、後期高齢者医療は5,229千円の黒字、介護保険事業は31,267千円の黒字、土地取得事業は収支均衡となっている。

2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入 3,503,296 千円に対し、歳出 3,478,712 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）24,585 千円は、翌年度へ繰越されている。

前年度に比べると、歳入は 23,902 千円(0.7%)減少、歳出は 38,603 千円(1.1%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額	対予算	金 額	対予算	増減額	比率
予 算 現 額	3,516,810	100.0	3,505,383	100.0	11,427	100.3
歳 入 決 算 額	3,503,296	99.6	3,527,198	100.6	△23,902	99.3
歳 出 決 算 額	3,478,712	98.9	3,440,109	98.1	38,602	101.1
歳入歳出差引額	24,585	-	87,089	-	△62,504	28.2

(1) 歳 入

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	3,516,810	3,505,383	11,427	100.3
調 定 額(B)	3,640,080	3,681,149	△41,069	98.9
収 入 済 額(C)	3,503,296	3,527,198	△23,902	99.3
不 納 欠 損 額(D)	12,233	10,563	1,670	115.8
収入未済額(B-C-D)	124,551	143,388	△18,837	86.9
対予算収入率(C/A)	99.6	100.6	△1.0	-
対調定収入率(C/B)	96.2	95.8	0.4	-

(注)収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は 3,503,296 千円で、前年度と比べ 23,902 千円 (0.7%) 減少している。調定額に対する収入率は 96.2%で、前年度と比べると 0.4 ポイント増加している。

不納欠損額は、12,233 千円で前年度に比べ 1,670 千円 (15.8%) 増加している。収入未済額は 124,551 千円で、前年度と比べると 18,837 千円 (13.1%) 減少している。

被保険者の保険税負担の公平性を欠くことのないよう、引き続き縮減に努められたい。

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 款別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
国民健康保険税	747,136	21.3	791,814	22.5	△44,678	94.3
使用料及び手数料	1	0.0	4	0.0	△3	25.0
国庫支出金	303	0.0	525	0.0	△222	57.7
県支出金	2,364,284	67.5	2,339,783	66.3	24,501	101.0
財産収入	203	0.0	260	0.0	△57	78.1
繰入金	289,765	8.3	321,710	9.1	△31,945	90.1
繰越金	87,090	2.5	52,755	1.5	34,335	165.1
諸収入	14,514	2.4	20,347	0.6	△5,833	71.3
合計	3,503,296	100.0	3,527,198	100.0	△23,902	99.3

収入済額の主なものは、県支出金 2,364,284 千円（構成比 67.5%）、国民健康保険税 747,136 千円（構成比 21.3%）である。

収入未済額（保険税）

(単位：千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
現年課税分	39,404	42,094	△2,690	93.6
滞納繰越分	85,147	101,276	△16,129	84.1

国民健康保険税の収入未済額内訳は、現年課税分 39,404 千円、滞納繰越分 85,147 千円で、前年度に比べ現年課税分は、2,690 千円(6.4%)減少し、滞納繰越分は、16,129 千円 (15.9%) 減少している。

収入未済額（その他）

(単位：千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
諸収入	0	17	△17	-

※一般被保険者返納金

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	3,516,810	3,505,383	11,427	103.3
支 出 済 額 (B)	3,478,712	3,440,109	38,603	101.1
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額 (A-B-C)	38,098	65,274	△27,176	58.4
執 行 率 (B/A)	98.9	98.1	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

款別	年度	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総 務 費		45,799	1.3	44,730	1.3	1,069	102.4
保 険 給 付 費		2,306,737	66.3	2,285,710	66.4	21,027	100.9
国民健康保険事業費納付金		989,069	28.4	1,003,296	29.2	△14,227	98.6
共 同 事 業 拠 出 金		0	0.0	0	0.0	0	-
保 健 事 業 費		40,986	1.2	39,847	1.2	1,139	102.9
基 金 積 立 金		87,203	2.5	52,260	1.5	34,943	166.9
諸 支 出 金		8,918	0.3	14,266	0.4	△5,348	62.5
予 備 費		0	-	0	-	0	-
合 計		3,478,712	100.0	3,440,109	100.0	38,603	101.1

支出済額は3,478,712千円で、前年度に比べ38,603千円(1.1%)増加している。予算現額に対する執行率は98.9%で、前年度に比べ0.8ポイント増加している。

支払済額の主なものは、保険給付費2,306,737千円(構成比66.3%)で、前年度に比べ21,027千円(0.9ポイント)増加している。

3 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 889,471 千円に対し、歳出 878,021 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）11,450 千円は、翌年度へ繰越されている。

前年度に比べると、歳入は 48,695 千円（5.8%）増加し、歳出も 43,466 千円（5.2%）増加している。

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額	対予算	金 額	対予算	増減額	比率
予 算 現 額	892,500	100.0	837,262	100.0	55,238	106.6
歳 入 決 算 額	889,471	99.7	840,776	100.4	48,695	105.8
歳 出 決 算 額	878,021	98.4	834,555	99.7	43,466	105.2
歳入歳出差引額	11,450	-	6,221	-	5,229	184.1

(1) 歳 入

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	892,500	837,262	55,238	106.6
調 定 額(B)	892,178	843,673	48,505	105.7
収 入 済 額(C)	889,471	840,776	48,695	105.8
不 納 欠 損 額(D)	476	784	△308	60.7
収 入 未 済 額(B-C-D)	2,229	2,113	116	105.5
対 予 算 収 入 率(C/A)	99.7	100.4	-	-
対 調 定 収 入 率(C/B)	99.7	99.7	-	-

（注）収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は 889,471 千円で、前年度と比べ 48,695 千円（5.8%）増加している。調定額に対する収入率は 99.7%で、前年度と比べると 0.7 ポイント減少している。

不納欠損額は 476 千円で前年度に比べ 308 千円（39.3%）減少している。

収入未済額は、2,229 千円で前年度に比べ 116 千円（5.5%）増加している。

被保険者の保険料負担の公平性を欠くことのないよう引き続き縮減に努められたい。

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 款別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
後期高齢者医療保険料	445,960	50.1	420,675	50.1	25,285	106.0
繰入金	417,615	47.0	391,098	46.5	26,517	106.8
繰越金	6,221	0.7	9,516	1.1	△3,295	65.4
諸収入	19,675	2.2	19,487	2.3	188	101.0
合計	889,471	100.0	840,776	100.0	48,695	105.8

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 445,960 千円（構成比 50.1%）で前年度と比べて 25,285 千円（6.0%）増加している。繰入金は 417,615 千円（構成比 47.0%）で前年度と比べて 26,517 千円（6.8%）増加している。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	892,500	837,262	55,238	106.6
支出済額(B)	878,021	834,555	43,466	105.2
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不用額(A-B-C)	11,479	2,707	8,743	534.9
執行率(B/A)	98.4	99.7	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 款別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総務費	31,460	3.6	31,150	3.7	310	101.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	844,635	96.2	802,550	96.2	42,085	105.2
諸支出金	1,926	0.2	855	0.1	1,071	225.3
予備費	0	-	0	-	0	-
合計	878,021	100.0	834,555	100.0	43,466	105.2

支出済額は 878,021 千円で、前年度に比べ 43,466 千円（5.2%）増加している。予算現額に対する執行率は 98.4%で、前年度と比べると 1.3 ポイント減少している。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 844,635 千円（構成比 96.2%）で、前年度に比べ 42,085 千円（5.2%）増加している。

4 介護保険事業特別会計

令和4年度は、第8期介護保険事業計画（令和3年度から令和5年度までの3カ年）の2年目となり、次期計画策定の準備として幼介護者認定者等に対するアンケート調査を実施した。全国的に高齢化が進む中、県内においては最も高齢化率の低い当町にあっても高齢化率の上昇が見られ、総人口に占める65歳以上の割合は22.6%で前年度に比べ0.1ポイント増加した。

このような状況の中、介護予防事業や必要な介護サービスを提供するとともに、財政的・実務的な事業運営に努めた。

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入2,995,646千円に対し、歳出2,924,478千円で、歳入歳出差引額（形式収支）71,168千円は、翌年度へ繰越されている。

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額	対予算	金 額	対予算	増減額	比率
予 算 現 額	3,034,739	100.0	2,984,497	100.0	50,242	101.7
歳 入 決 算 額	2,995,646	98.7	2,916,075	98.9	79,571	102.7
歳 出 決 算 額	2,924,478	96.4	2,876,174	97.5	48,304	101.7
歳入歳出差引額	71,168	-	39,901	-	31,268	178.4

（1）歳入

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	3,034,739	2,948,497	86,242	102.9
調 定 額(B)	3,001,009	2,921,739	79,270	102.7
収 入 済 額(C)	2,995,646	2,916,075	79,571	102.7
不 納 欠 損 額(D)	1,182	1,004	178	117.7
収入未済額(B-C-D)	4,181	4,660	△479	89.7
対予算収入率(C/A)	98.7	98.9	-	-
対調定収入率(C/B)	99.8	100.9	-	-

（注）収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、2,995,646千円で、前年度に比べ79,571千円（2.7%）増加している。調定額に対する収入率は99.8%で、前年度に比べ1.1ポイント減少している。

不納欠損額は1,182千円で前年度に比べ178千円（17.7%）増加している。

収入未済額は4,181千円で前年度に比べ479千円（10.3%）減少している。

必要な介護サービスを提供するとともに被保険者の保険料負担の公平性を欠くことのないよう引き続き縮減に努められたい。

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 款別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
保 険 料	617,119	20.6	614,040	21.1	3,079	100.5
国 庫 支 出 金	615,825	20.6	591,649	20.3	24,176	104.1
支 払 基 金 交 付 金	723,310	24.1	722,147	24.8	1,163	100.2
県 支 出 金	415,848	13.9	397,715	13.6	18,133	104.6
財 産 収 入	102	0.0	173	0.0	△71	59.0
寄 附 金	0	-	0	-	0	-
繰 入 金	579,561	19.4	551,733	18.9	27,828	105.0
繰 越 金	39,901	1.3	36,366	1.2	3,535	109.7
諸 収 入	3,980	0.1	2,252	0.1	1,728	176.7
合 計	2,995,646	100.0	2,916,075	100.0	79,571	102.7

収入済額の主なものは、支払基金交付金 723,310 千円（構成比 24.1%）、介護保険料 617,119 千円（構成比 20.6%）、国庫支出金 615,825 千円（構成比 20.6%）である。前年度と比較すると支払基金交付金は 1,163 千円（0.2%）、保険料は 3,079 千円（0.5%）、国庫支出金は 24,176 千円（4.1%）増加している。

(2) 歳 出

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	3,034,739	2,948,497	86,242	102.9
支 出 済 額 (B)	2,924,478	2,876,174	48,304	101.7
翌年度繰越額 (c)	0	0	0	-
不 用 額 (A-B-C)	110,261	72,323	37,938	152.5
執 行 率 (B/A)	96.4	97.5	-	-

(支出済額内訳)

(単位:千円・%)

年度 款別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総務費	106,383	3.6	112,252	3.9	△5,869	94.8
保険給付費	2,604,117	89.0	2,555,650	88.9	48,467	101.9
地域支援事業費	165,289	5.7	168,974	5.9	△3,685	97.8
基金積立金	102	0.0	9,863	0.3	△9,761	1.0
諸支出金	48,587	1.7	29,435	1.0	19,152	165.1
予備費	0	-	0	-	0	-
合計	2,924,478	100.0	2,876,174	100.0	48,304	101.7

支出済額は2,924,478千円で、前年度に比べ48,304千円(1.7%)増加している。予算現額に対する執行率は96.4%で、前年度に比べて1.1ポイント減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,604,117千円(構成比89.0%)で、前年度に比べて48,467千円(1.9%)増加している。

なお、財政基盤の安定化に資するため102千円を介護給付費準備基金に積み立てた。

5 土地取得事業特別会計

本年度の土地取得事業特別会計の決算額は、歳入・歳出ともに同額の 338 千円となっている。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳 入

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	338	387	△49	87.3
調 定 額(B)	338	387	△49	87.3
収 入 済 額(C)	338	387	△49	87.3
不 納 欠 損 額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B-C-D)	0	0	0	-
対予算収入率(C/A)	100.0	100.0	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

(2) 歳 出

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	338	387	△49	87.3
支 出 済 額(B)	338	387	△49	87.3
翌年度繰越額(c)	0	0	0	-
不 用 額(A-B-C)	0	0	0	-
執 行 率(B/A)	100.0	100.0	-	-

収入済額、支出済額ともに同額の 338 千円で、前年度に比べ収入済額は 49 千円 (12.7%) の減少、支出済額は 49 千円 (12.7%) の減少となっている。

財産に関する調書

財産に関する調書

1 公有財産

本年度の土地、建物、山林及び出資による権利の増減とその期末現在高は、次表のとおりである。

(単位：m²・m³・千円)

分 類	区 分	前 年 度 末 現 在 高	年 度 中 増 減 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高
土 地	本庁舎その他	1,220,281	6,965	1,227,246
建 物	本庁舎その他	116,540	445	116,985
山 林	立 木 の 推 定 蓄 積 量	9,552	△2,064	7,488
出資による権利	出資金その他	38,377	0	38,377

(1) 土地

前年度末と比べ、行政財産は7,353 m²増加し、普通財産は388 m²減少している。

(2) 建物

前年度末と比べ、行政財産が445 m²増加しており、主なものはパークゴルフ場クラブハウスや公園施設の整備によるものである。

(3) 山林

前年度末と比べ、2,064 m³減少しており、これは町有林の間伐によるものである。

(4) 出資による権利

増減はなく、前年度と同様である。

2 物品

本年度における重要物品（取得価格又は評価額100万円以上）の状況は、次表のとおりである。

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	令 和 4 年 度 末 現 在 高
重要物品	203	3	206

重要物品は前年から、6点増加し、3点が減少している。

3 債権

本年度における債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中 増減高	令和4年度末 現在高
勤労者住宅建設資金貸付金	78,833	△23,834	54,999
勤労者教育資金貸付金	2,536	△1,863	673
長泉町商工会経営支援資金貸付金	3,400	△1,700	1,700
計	84,769	△27,397	57,372

4 基金

本年度における基金の積立の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	前年度末 現在高	年度中 増減高	令和4年度末 現在高	前年度 比率
財政調整基金	3,541,983	2,846	3,544,829	100.1
減債基金	51,838	0	51,838	100.0
美術品購入基金	6,485	0	6,485	100.0
国際交流基金	102,570	△4,435	98,135	95.7
地域福祉基金	127,392	△64	127,328	100.0
衛生施設建設基金	878	0	878	100.0
ふるさと水と土基金	9,671	△1,726	7,945	82.2
町営住宅修繕基金	85,471	5,057	90,528	105.9
育英資金給付基金	29,825	△2,278	27,547	92.4
スポーツ施設整備基金	350	0	350	100.0
収入印紙等購買基金	4,000	0	4,000	100.0
国民健康保険事業基金	369,082	34,479	403,561	109.3
〃高額医療費資金貸付基金	5,000	0	5,000	100.0
〃出産費資金貸付基金	3,000	0	3,000	100.0
介護給付費準備基金	238,934	△40,373	198,561	83.1
土地開発基金	589,832	△739	589,093	99.9
公共施設長寿命化基金	2,043,895	59,871	2,103,766	103.0
ふるさと応援基金	572	3	575	100.5
森林環境譲与税基金	4,000	1,500	5,500	137.5
合 計	7,214,778	54,141	7,268,919	100.8

本年度末の基金現在高は7,268,919千円で、前年度に比べ54,141千円(0.8%)増加している。前年度と比較すると、増加している主なものは、公共施設長寿命化基金59,871千円(3.0%)、国民健康保険事業基金34,479千円(9.3%)である。

減少している主なものは、介護給付金準備基金40,373千円(16.9%)である。

基金の運用状況

令和4年度 長泉町基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度長泉町国民健康保険高額医療費資金貸付基金運用状況報告書

令和4年度長泉町国民健康保険出産費貸付基金運用状況報告書

令和4年度長泉町土地開発基金運用状況報告書

令和4年度長泉町収入印紙等購買基金運用状況報告書

令和4年度長泉町育英資金給付基金運用状況報告書

第2 審査の期間・実施場所

令和5年7月3日から令和5年7月18日まで

長泉町監査委員室

第3 審査の方法

審査にあたっては、長泉町監査基準等に基づき、各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿と照合し、計数を確認するとともに、設置目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正であると認められた。

基金の概要は、後述のとおりである。

1 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

国民健康保険高額医療費資金貸付基金は、被保険者が高額な医療費を負担するときに、見込み額の8割を限度として無利子で資金を貸し付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与することを目的としている。

この基金は、5,000千円が原資として運用され、その状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	5,000	0	0	5,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	5,000	0	0	5,000

本年度の貸付実績は0件であった。

2 国民健康保険出産費貸付基金

国民健康保険出産費貸付基金は、出産に要する費用を支払うための資金を、出産育児一時金の8割を限度として貸付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与することを目的として設置されたものである。

この基金は、3,000千円が原資として運用され、その状況は次表のとおりである。

なお、平成21年10月から医療機関への直接支払制度が実施されている。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	3,000	0	0	3,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,000	0	0	3,000

本年度の貸付実績は0件であった。

3 土地開発基金

土地開発基金は、公用又は公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

この基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・㎡)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	589,832	337	1,076	589,093
土 地	0	1,076		1,076
貸 付 金	-	-	-	-
合 計	589,832	1,413	1,076	590,169
土地保有面積	0			598.00 ㎡

令和4年度中の増減は、東野地内の土地（長泉町東野 374 - 10 : 598.00 ㎡）を令和4年度中に先行取得したことによるものである。

また、財産運用（定期預金）による利子を基金へ積み立てた。

4 収入印紙等購買基金

収入印紙等購買基金は、静岡県が徴収する使用料、手数料として使用する静岡県収入証紙を売りさばくため設置されているものである。

この基金は4,000千円が原資として運用され、その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	1,335	10,424	10,332	1,427
収入証紙	2,665	10,332	10,424	2,573
合 計	4,000	20,756	20,756	4,000

本年度の収入印紙等購買基金の回転率は2.6であった。

5 育英資金給付基金

町内在住の学業優良であり、かつ身体が強健でありながら、学資支弁が困難である町内在住の高校生に対し、奨学金給付を行うための基金である。

令和4年度中の新規給付者は10人で、年度末の総給付者は28人である。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	29,825	18	2,296	27,547
合 計	29,825	18	2,296	27,547

む す び

む す び

本年度の一般会計・特別会計の総計決算額は、歳入 24,542,415 千円、歳出 23,831,616 千円で、前年度と比較すると、歳入は 628,616 千円(2.5%)の減少、歳出は 656,737 千円(2.7%)の減少となっている。

決算収支では、形式収支は 710,799 千円、実質収支は 659,778 千円で、いずれも黒字で、前年度の実績収支を控除した単年度収支は 44,449 千円の黒字となっている。

地方債の本年度末現在高は、一般会計 2,582,892 千円で、前年度に比べ 52,004 千円(2.1%)増加している。世代間の負担の公平性の観点も踏まえ、引き続き計画的な活用を図られるよう望むところである。

普通会計における財政指数を見ると、経常収支比率は 80.6%で、前年度に比べて 1.8 ポイント増加している。財政力指数は 1.18 で、前年度に比べ 0.08 ポイント減少している。依然指数が 1 を超えていることから普通交付税の不交付団体となる。また、実質収支比率は 5.5%で、前年度に比べ 0.6 ポイント増加しており、一般的に望ましいとされている 3%から 5%をわずかに超えたものの依然良好な水準にあると言える。

一般会計について

一般会計の決算額は、歳入 17,153,664 千円、歳出 16,550,067 千円で、前年度に比べ歳入は 732,931 千円(4.1%)、歳出は 787,061 千円(4.5%)といずれも減額となっている。

決算収支では、形式収支は 603,597 千円、実質収支は 552,576 千円の黒字、単年度収支についても 70,458 千円の黒字となっている。

歳入を財源別に見ると、自主財源は 11,107,179 千円で、前年度に比べ 3,612 千円(0.0%)増加しているものの前年並みである。

一方、依存財源は 6,046,485 千円で、前年度に比べ 736,543 千円(10.9%)減少している。これは国庫支出金が前年度に比べ 838,436 千円(22.7%)減少したことによるものである。新型コロナウイルス感染症対策臨時特別給付金事業費補助金の減によるものである。

それらの結果、自主財源の構成比は 64.8%となり、前年度に比べ 2.7 ポイント増加している。自主財源の構成比が前年度より増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策臨時特別給付金事業費補助金の減による国庫支出金などの依存財源が皆減となった一方、個人町民税や固定資産税の増収により町税が増となったことなどによるものである。

歳入における収入未済額は 352,948 千円で、前年度に比べ 12,260 千円(3.6%)増加している。

収入未済額の約 99.7%を占める町税の未済額の縮減に向け、滞納を生じさせない取り組みをはじめ早期の滞納整理等に取り組み、自主財源の確保、町民負担の公正性・公平性の確保等に努められたい。

次に、歳出では、目的別で構成割合をみると、民生費 6,462,377 千円（構成比 39.1%）が最も大きく、次いで土木費 2,177,305 千円（構成比 13.2%）、教育費 2,025,059 千円（構成比 12.2%）の順となっている。

また、金額を見ると土木費、民生費、災害復旧費、総務費などが前年度に比べて減となった一方、商工費、教育費などが増となっている。

土木費は 502,645 千円（18.8%）の減で、都市計画道路高田上土狩線の用地取得に係る償還の一部終了や納米里公園整備の完了に伴う減などが要因となった。民生費は、442,882 千円（6.4%）の減で、新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減などが要因となった。商工費は、169,655 千円（127.1%）の増で、企業立地推進事業費や緊急経済対策プレミアム付商品券事業費の皆増などが要因となった。

歳出決算を性質別に見ると、義務的経費は 6,385,713 千円で、前年度に比べ 493,424 千円（7.2%）減少している。義務的経費のうち、人件費は、保育園等の特別支援に係る加配保育士の増などのより前年度と比べて増となった。扶助費は、障害児通所給付事業費や民間保育所運営扶助費などが増となった一方、新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減により、前年度に比べ減となった。

投資的経費は 2,207,930 千円で、前年度に比べ 335,471 千円（13.2%）減少している。投資的経費のうち、普通建設事業費は、パークゴルフ場や児童発達支援センターの整備などにより増となった一方、都市計画道路高田上土狩線の用地取得に係る償還の一部終了や納米里公園整備が完了したことが主な要因である。

災害復旧事業費は、令和 3 年 7 月豪雨に伴う農林施設及び公共土木施設の災害復旧の完了などが主な要因である。

その他の経費は 7,956,424 千円で、前年度に比べ 41,834 千円（0.5%）増加している。その他の経費のうち物件費は、戸籍システムの改修やデジタル化推進事業の実施などが主な要因である。補助費等は、新火葬施設整備の完了に伴う裾野市長泉町衛生施設組合負担金の皆減などにより、前年度に比べ減となった。

不用額は 768,120 千円で、前年度に比べ 135,822 千円（21.5%）増加し、予算に対する比率は 4.4%で、前年度に比べ 0.9 ポイント増加している。令和 4 年度における補正予算の総額は結果 1,252,752 千円を増額している。不用額が明らかとなった場合には、適時補正等を行い財源の有効活用に努められたい。

特別会計について

4 特別会計の決算額は、歳入 7,388,751 千円、歳出 7,281,549 千円で、前年度に比べ歳入は 104,315 千円(1.4%)、歳出は 130,324 千円(1.8%)増加している。

決算収支において、実質収支は 107,202 千円の黒字、単年度収支は 26,009 千円の赤字となっている。一般会計からの繰入金の総額は 1,193,743 千円で、このうち法基準以外の繰入金が 9,903 千円(全額国保)で 0.8%を占めている。

事業の運営等にかかる経費としての繰入れが行われているが、財源の確保に努めるとともに、経費の削減、効率的な事業執行に取り組み、繰入れを最小限にされたい。

歳入における収入未済額は 130,961 千円で、前年度に比べ 19,199 千円(12.8%)減少している。このほとんどを占める国民健康保険事業特別会計の収入未済額は 124,551 千円で、前年度より 18,837 千円(13.1%)減少しているものの、依然として多額となっている。税込等の確保や負担の公平性を確保するうえにおいても、実効のある滞納整理に取り組み、収入未済額の縮減に一層の努力をされたい。

歳出の大半を占める保険給付費を見ると、国民健康保険事業では 2,306,737 千円(構成比 66.3%)で、前年度に比べ 21,027 千円(0.9%)増加している。また、介護保険事業では 2,604,117 千円で、前年度に比べ 48,467 千円(1.9%)増加している。今後も給付費の伸びが見込まれる中、保険事業の円滑な運営に期するため、医療、介護に対す給付費の適正化等を一層推進されたい。

以上、一般会計と特別会計の決算の概要、意見を述べたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が繰り返される中、様々な感染症対策はもとより生活や経済支援策が実施されており、その財源は国のほか町の予算にも大きな影響を与えている。本町の財政の見通しは、歳入の根幹である町税の安定的な確保は見込まれるものの、人口減少、超高齢化、デジタル化が急速に進む時代の中、また、社会保障関係費の増加傾向や公共施設の更新時期を控え、長寿命化や建て替えなど膨大な費用が予想され、今後の財政運営に影響を及ぼすものと予測されている。

今後の行財政運営にあたっては、第 5 次総合計画に基づく「みんなでつくる輝きつづける“ちょうどいい”まち」の実現に向け、DXを推進し、将来にわたり持続可能な形で必要なサービスを安定的に提供できるスマート自治体として行財政運営の維持が図られ、効果的かつ効率的に各施策、事業が推進されることを期待するものである。

決算審査資料

決算審査資料目次

別表 1	歳入歳出決算総括表	65
別表 2	歳入決算款別一覧表	66
別表 3	歳出決算款別一覧表	68
別表 4	町税収入状況表	70

歳入歳出決算総括表

(総計決算額)

会計別 区分	予算現額		歳入		歳出			歳入歳出差引額	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支額
	金額	構成 比率	収入済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	予算現 額比率			
一般会計	17,387,608,000	70.0%	17,153,663,825	69.9%	16,550,066,776	69.4%	95.2%	603,597,049	51,021,000	552,576,049
国民健康保険事業	3,516,810,000	14.2%	3,503,296,045	14.3%	3,478,711,135	14.6%	98.9%	24,584,910		24,584,910
後期高齢者医療	892,500,000	3.6%	889,471,470	3.6%	878,021,068	3.7%	98.4%	11,450,402		11,450,402
介護保険事業	3,034,739,000	12.2%	2,995,645,989	12.2%	2,924,477,582	11.8%	96.4%	71,168,407		71,168,407
土地取得事業	338,000	0.0%	337,511	0.0%	337,511	0.0%	99.9%	0		0
計	7,444,387,000	30.0%	7,388,751,015	30.1%	7,281,547,296	30.6%	97.8%	107,203,719	0	107,203,719
合計	24,831,995,000	100.0%	24,542,414,840	100.0%	23,831,614,072	100.0%	96.0%	710,800,768	51,021,000	659,779,768

(単位:円)

(純計決算額)

区分	歳入		歳入		歳出			純歳入歳出差引額
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額		
一般会計	17,153,663,825	35,886,822	17,117,777,003	16,550,066,776	1,193,745,834	15,356,320,942	1,761,456,061	
国民健康保険事業	3,503,296,045	237,040,662	3,266,255,383	3,478,711,135	0	3,478,711,135	-212,455,752	
後期高齢者医療	889,471,470	417,617,706	471,853,764	878,021,068	1,682,447	876,338,621	-404,484,857	
介護保険事業	2,995,645,989	539,087,466	2,456,558,523	2,924,477,582	34,204,375	2,890,273,207	-433,714,684	
土地取得事業	337,511	0	337,511	337,511	0	337,511	0	
計	7,388,751,015	1,193,745,834	6,195,005,181	7,281,547,296	35,886,822	7,245,660,474	-1,050,655,293	
合計	24,542,414,840	1,229,632,656	23,312,782,184	23,831,614,072	1,229,632,656	22,601,981,416	710,800,768	

(単位:円)

歳入決算款別一覽表

(単位:円)

会計別	区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額比率	調定額対比	金額	調定額対比	金額	調定額対比
	町	9,442,000,000	54.3%	9,884,666,444	56.4%	9,521,296,897	55.5%	100.8%	96.3%	11,341,602	0.1%	352,027,945	3.6%
	地方譲与税	116,000,000	0.7%	118,769,000	0.7%	118,769,000	0.7%	102.4%	100.0%	0		0	
	利子割交付金	6,000,000	0.0%	4,079,000	0.0%	4,079,000	0.0%	68.0%	100.0%	0		0	
	配当割交付金	51,000,000	0.3%	45,641,000	0.3%	45,641,000	0.3%	89.5%	100.0%	0		0	
	株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	0.4%	46,493,000	0.3%	46,493,000	0.3%	66.4%	100.0%	0		0	
	法人事業税交付金	247,000,000	1.4%	156,468,000	0.9%	156,468,000	0.9%	63.3%	100.0%	0		0	
	地方消費税交付金	1,033,000,000	5.9%	1,130,229,000	6.5%	1,130,229,000	6.6%	109.4%	100.0%	0		0	
	ゴルフ場利用税交付金	40,000,000	0.2%	42,509,040	0.2%	42,509,040	0.3%	106.3%	100.0%	0		0	
	自動車取得税交付金	1,000	0.0%	0	-	0	-	0.0%		0		0	
	環境性能割交付金	18,000,000	0.1%	15,609,657	0.1%	15,609,657	0.1%	86.7%	100.0%	0		0	
	地方特例交付金	28,000,000	0.2%	57,404,000	0.3%	57,404,000	0.3%	205.0%	100.0%	0		0	
	地方交付税	10,000,000	0.1%	17,211,000	0.1%	17,211,000	0.1%	172.1%	100.0%	0		0	
	交通安全対策特別交付金	10,000,000	0.1%	8,903,000	0.1%	8,903,000	0.1%	89.0%	100.0%	0		0	
	分担金及び負担金	68,561,000	0.4%	66,265,046	0.4%	65,607,166	0.4%	95.7%	99.0%	233,000	0.4%	424,880	0.6%
	使用料及び手数料	128,933,000	0.7%	122,985,205	0.7%	122,599,205	0.7%	95.1%	99.7%	0		386,000	0.3%
	国庫支出金	3,012,620,000	17.3%	2,860,104,523	16.3%	2,860,104,523	16.7%	94.9%	100.0%	0		0	
	県支出金	1,308,219,000	7.5%	1,129,064,381	6.5%	1,129,064,381	6.6%	86.3%	100.0%	0		0	
	財産収入	176,241,000	1.0%	176,085,380	1.0%	176,085,380	1.0%	99.9%	100.0%	0		0	
	寄附金	17,228,000	0.1%	16,017,500	0.1%	16,017,500	0.1%	93.0%	100.0%	0		0	
	繰入金	247,141,000	1.4%	247,065,883	1.4%	247,065,883	1.4%	100.0%	100.0%	0		0	
	繰越金	549,467,000	3.2%	549,467,830	3.1%	549,467,830	3.2%	100.0%	100.0%	0		0	
	諸収入	394,197,000	2.3%	409,149,082	2.3%	409,039,363	2.4%	103.8%	100.0%	0		109,719	0.0%
	町債	414,000,000	2.4%	414,000,000	2.4%	414,000,000	2.4%	100.0%	100.0%	0		0	
	一般会計合計	17,387,608,000	100.0%	17,518,186,971	100.0%	17,153,663,825	100.0%	98.7%	97.9%	11,574,602	0.1%	352,948,544	2.0%

歳入決算款別一覽表

(単位:円)

会計別	区分	予算現額		調定額		収入済額			収入未済額				
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
国民健康保険事業	国民健康保険税	733,005,000	20.8%	883,920,541	24.3%	747,136,307	21.3%	101.9%	84.5%	12,233,260	1.4%	124,550,974	14.1%
	使用料及び手数料	1,000	0.0%	1,400	0.0%	1,400	0.0%	140.0%	100.0%	0	0.0%	0	-
	国庫支出金	272,000	0.0%	303,000	0.0%	303,000	0.0%	111.4%	100.0%	0	0.0%	0	-
	県支出金	2,396,744,000	68.2%	2,364,283,720	65.0%	2,364,283,720	67.5%	98.6%	100.0%	0	-	0	-
	財産収入	204,000	0.0%	203,079	0.0%	203,079	0.0%	99.5%	100.0%	0	-	0	-
	繰入金	289,765,000	8.2%	289,764,662	8.0%	289,764,662	8.3%	100.0%	100.0%	0	-	0	-
	繰越金	87,089,000	2.5%	87,089,909	2.4%	87,089,909	2.5%	100.0%	100.0%	0	-	0	-
	諸収入	9,730,000	0.3%	14,513,968	0.7%	14,513,968	0.4%	149.2%	100.0%	0	-	0	0.0%
	計	3,516,810,000	100.0%	3,640,080,279	100.0%	3,503,296,045	100.0%	99.6%	96.2%	12,233,260	0.3%	124,550,974	3.4%
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	448,300,000	50.2%	448,666,641	50.3%	445,960,343	50.1%	99.5%	99.4%	476,800	0.1%	2,229,498
繰入金		417,615,000	46.8%	417,614,706	46.8%	417,614,706	47.0%	100.0%	100.0%	0	-	0	-
繰越金		6,221,000	0.7%	6,221,447	0.7%	6,221,447	0.7%	100.0%	100.0%	0	-	0	-
諸収入		20,364,000	2.3%	19,674,974	2.2%	19,674,974	2.2%	96.6%	100.0%	0	-	0	-
計		892,500,000	100.0%	892,177,768	100.0%	889,471,470	100.0%	99.7%	99.7%	476,800	0.1%	2,229,498	0.2%
介護保険料		623,000,000	20.5%	622,481,438	20.7%	617,118,845	20.6%	99.1%	99.1%	1,182,200	0.2%	4,180,393	0.7%
介護保険事業	国庫支出金	631,322,000	20.8%	615,824,904	20.5%	615,824,904	20.6%	97.5%	100.0%	0	-	0	-
	支払基金交付金	746,143,000	24.6%	723,310,000	24.1%	723,310,000	24.1%	96.9%	100.0%	0	-	0	-
	県支出金	412,256,000	13.6%	415,847,601	13.9%	415,847,601	13.9%	100.9%	100.0%	0	-	0	-
	財産収入	102,000	0.0%	101,539	0.0%	101,539	0.0%	99.5%	100.0%	0	-	0	-
	寄付金	1,000	0.0%	0	-	0	-	-	-	0	-	0	-
	繰入金	579,564,000	19.1%	579,561,466	19.3%	579,561,466	19.3%	100.0%	100.0%	0	-	0	-
	繰越金	39,901,000	1.3%	39,901,294	1.3%	39,901,294	1.3%	100.0%	100.0%	0	-	0	-
	諸収入	2,450,000	0.1%	3,980,340	0.1%	3,980,340	0.1%	162.5%	100.0%	0	-	0	-
	計	3,034,739,000	100.0%	3,001,008,582	100.0%	2,995,645,989	100.0%	98.7%	99.8%	1,182,200	0.0%	4,180,393	0.1%
	得土事地業取	財産収入	338,000	100.0%	337,511	100.0%	337,511	100.0%	99.9%	100.0%	0	-	0
計		338,000	100.0%	337,511	100.0%	337,511	100.0%	99.9%	100.0%	0	-	0	-
特別会計合計		7,444,387,000	-	7,533,604,140	-	7,388,751,015	-	101.2%	98.1%	13,892,260	0.2%	130,960,865	1.7%
総計		24,831,995,000	100.0%	25,051,791,111	100.0%	24,542,414,840	100.0%	98.8%	98.0%	25,466,862	0.1%	483,909,409	1.9%

歳出決算款別一覽表

(単位:円)

会計別	区 分 款 別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		不用額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額比率	繰越明許費	金額	構成比率	予算現額比率	
	議 会 費	141,854,000	0.8%	132,301,144	0.8%	93.3%	0	9,552,856	1.2%	6.7%	
	総 務 費	1,792,885,000	10.3%	1,676,231,725	10.1%	93.5%	4,202,000	112,451,275	14.6%	6.3%	
	民 生 費	6,659,189,000	38.3%	6,462,377,045	39.0%	97.0%	0	196,811,955	25.6%	3.0%	
	衛 生 費	2,683,579,000	15.4%	2,454,844,474	14.8%	91.5%	0	228,734,526	29.8%	8.5%	
	労 働 費	44,218,000	0.3%	42,019,306	0.3%	95.0%	0	2,198,694	0.3%	5.0%	
	農 林 水 産 業 費	142,284,000	0.8%	123,415,120	0.7%	86.7%	0	18,868,880	2.5%	13.3%	
	商 工 費	333,695,000	1.9%	303,160,238	1.8%	90.8%	0	30,534,762	4.0%	9.2%	
	土 木 費	2,304,055,000	13.3%	2,177,304,675	13.2%	94.5%	65,219,000	61,531,325	8.0%	2.7%	
	消 防 費	649,423,000	3.7%	645,346,138	3.9%	99.4%	0	4,076,862	0.5%	0.6%	
	教 育 費	2,094,670,000	12.0%	2,025,059,227	12.2%	96.7%	0	69,610,773	9.1%	3.3%	
	災 害 復 旧 費	90,020,000	0.5%	81,754,000	0.5%	90.8%	0	8,266,000	1.1%	9.2%	
	公 債 費	367,000,000	2.1%	366,382,934	2.2%	99.8%	0	617,066	0.1%	0.2%	
	諸 支 出 金	59,872,000	0.3%	59,870,750	0.4%	100.0%	0	1,250	0.0%	0.0%	
	予 備 費	24,864,000	0.1%	0	0.0%	0.0%	0	24,864,000	3.2%	100.0%	
	一 般 会 計 合 計	17,387,608,000	100.0%	16,550,066,776	100.0%	95.2%	69,421,000	768,120,224	100.0%	4.4%	

歳出決算款別一覽表

(単位:円)

会計別	区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		不用額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額比率	繰越明許費	金額	構成比率	予算現額比率	
国民健康保険事業	総務費	48,374,000	1.4%	45,799,308	1.3%	94.7%	0	2,574,692	6.8%	5.3%	
	保険給付費	2,335,208,000	66.4%	2,306,736,548	66.3%	98.8%	0	28,471,452	74.7%	1.2%	
	国民健康保険事業費納付金	989,071,000	28.1%	989,068,717	28.4%	100.0%	0	2,283	0.0%	0.0%	
	共同事業拠出金	1,000	0.0%	62	0.0%	6.2%	0	938	0.0%	93.8%	
	保健事業費	45,217,000	1.3%	40,985,449	1.2%	90.6%	0	4,231,551	11.1%	9.4%	
	基金積立金	87,204,000	2.5%	87,203,079	2.5%	100.0%	0	921	0.0%	0.0%	
	諸支出金	9,647,000	0.3%	8,917,972	0.3%	92.4%	0	729,028	0.7%	7.6%	
	予備費	2,088,000	0.1%	0	—	—	0	2,088,000	5.5%	100.0%	
	計	3,516,810,000	100.0%	3,478,711,135	100.0%	98.9%	0	38,098,865	100.0%	1.1%	
	後期高齢者医療	総務費	34,821,000	3.9%	31,460,302	3.6%	90.3%	0	3,360,698	23.2%	9.7%
後期高齢者医療広域連合納付金		854,386,000	95.7%	844,634,519	96.2%	98.9%	0	9,751,481	67.3%	1.1%	
諸支出金		2,293,000	0.3%	1,926,247	0.2%	84.0%	0	366,753	2.5%	16.0%	
予備費		1,000,000	0.1%	0	—	—	0	1,000,000	6.9%	100.0%	
計	892,500,000	100.0%	878,021,068	100.0%	98.4%	0	14,478,932	100.0%	1.6%		
介護保険事業	総務費	112,059,000	3.7%	106,383,082	3.6%	94.9%	0	5,675,918	5.1%	5.1%	
	保険給付費	2,689,691,000	88.6%	2,604,117,206	89.0%	96.8%	0	85,573,794	77.6%	3.2%	
	地域支援事業費	179,334,000	5.9%	165,288,473	5.7%	92.2%	0	14,045,527	12.7%	7.8%	
	基金積立金	102,000	0.0%	101,539	0.0%	99.5%	0	461	0.0%	0.5%	
	諸支出金	48,700,000	1.6%	48,587,282	1.7%	99.8%	0	112,718	0.1%	0.2%	
	予備費	4,853,000	0.2%	0	—	—	0	4,853,000	4.4%	100.0%	
計	3,034,739,000	100.0%	2,924,477,582	100.0%	96.4%	0	110,261,418	100.0%	3.6%		
得土地事業取	諸支出金	338,000	100.0%	337,511	100.0%	99.9%	0	489	100.0%	0.1%	
	計	338,000	100.0%	337,511	100.0%	99.9%	0	489	100.0%	0.1%	
特別会計合計	諸支出金	7,444,387,000	—	7,281,547,296	—	97.8%	0	162,839,704	—	2.2%	
	計	24,831,995,000	—	23,831,614,072	—	96.0%	69,421,000	930,959,928	—	3.7%	

町税収入状況表

税目	区分	予算現額			調定額			収入済額				収入未済額			
		予算現額	調定額	現年課税分	滞納繰越分	計	構成比率	予算現額対比	調定額対比	不納欠損額	現年課税分	滞納繰越分	計		
町民税		3,857,100,000	3,947,794,822	3,838,629,387	23,169,218	3,861,798,605	40.7%	100.1%	97.8%	4,742,758	28,366,833	52,886,626	81,253,459		
個人町民税		3,270,000,000	3,372,945,222	3,267,704,687	22,846,918	3,290,551,605	34.6%	100.6%	97.6%	4,186,958	26,512,633	51,694,026	78,206,659		
法人町民税		587,100,000	574,849,600	570,924,700	322,300	571,247,000	6.1%	97.3%	99.4%	555,800	1,854,200	1,192,600	3,046,800		
固定資産税		4,658,500,000	4,968,464,101	4,677,956,123	24,465,014	4,702,421,137	49.5%	100.9%	94.6%	4,547,152	44,597,577	216,898,235	261,495,812		
固定資産税 固有資産等所在市町村交付金		4,649,000,000	4,958,501,701	4,667,993,723	24,465,014	4,692,458,737	49.4%	100.9%	94.6%	4,547,152	44,597,577	216,898,235	261,495,812		
軽自動車税		9,500,000	9,962,400	9,962,400	0	9,962,400	0.1%	104.9%	100.0%	0	0	0	0		
環境性能割		112,900,000	117,380,447	112,538,176	951,451	113,489,627	1.2%	100.5%	96.7%	232,463	1,175,024	2,483,333	3,658,357		
種別割		7,200,000	7,579,800	7,579,800	-	7,579,800	0.1%	105.3%	100.0%	0	0	0	0		
町たばこ税		105,700,000	109,800,647	104,958,376	951,451	105,909,827	1.1%	100%	96.5%	232,463	1,175,024	2,483,333	3,658,357		
入湯税		270,000,000	296,854,479	296,854,479	-	296,854,479	3.1%	109.9%	100.0%	0	0	0	0		
都市計画税		500,000	3,826,023	1,603,950	0	1,603,950	0.0%	320.8%	41.9%	1,012,950	484,950	724,173	1,209,123		
都市計画税		543,000,000	550,346,572	541,684,356	3,444,743	545,129,099	5.7%	100.4%	99.1%	806,279	1,937,744	2,473,450	4,411,194		
合計		9,442,000,000	9,884,666,444	9,469,266,471	52,030,426	9,521,296,897	100.0%	100.8%	96.3%	11,341,602	76,562,128	275,465,817	352,027,945		

(単位:円)

水道事業会計

長 監 第 1 6 号
令和 5 年 8 月 2 日

長泉町長 池 田 修 様

長泉町監査委員 村 田 正 志

長泉町監査委員 下 山 和 則

令和 4 年度長泉町水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査を付された令和 4 年度長泉町水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和4年度長泉町水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度長泉町水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間・場所

令和5年7月3日から令和5年7月18日

長泉町監査委員室

第3 審査の方法

審査にあたっては、長泉町監査基準等に基づき、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するため、会計諸帳簿等証書類との照合を行ったほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容について、年度比較により事業の推移を把握、分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し正確で、経営成績及び財産状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要は、後述のとおりである。

決算の概要

1 事業の概要

(1) 業務状況

当該年度の給水戸数は 20,104 戸で、前年度に比べ 250 戸(1.3%)増加し、給水人口は 41,762 人で、50 人(0.1%)減少している。行政区域内人口に対する普及率は、前年度と同様であり、96.5%である。

年間総配水量は 4,873,814 m³で、前年度に比べ 330,591 m³(6.4%)減少しており、年間有収水量も 4,846,311 m³で 69,902 m³(1.4%)減少している。

また、年間総配水量に対する有収水量は 99.4%で、前年度に比べ 4.9 ポイント増加している。

業務の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減	比率
行政区域内人口(人)	43,268	43,340	△72	99.8
給水人口(人)	41,762	41,812	△50	99.9
給水戸数(戸)	20,104	19,854	250	101.3
普及率(%)	96.5	96.5	0	100.0
年間総配水量(m ³)	4,873,814	5,204,405	△330,591	93.6
年間有収水量(m ³)	4,846,311	4,916,213	△69,902	98.6
有収率(%)	99.4	94.5	4.9	105.2

(2) 建設改良事業の状況

当年度の取水設備改良費は 148,632 千円で、南一色浄水場電気設備更新工事等を実施している。また、配水設備改良費においては、246,249 千円で、町道 703・294 号線配水本管改良工事等を実施し、延長 1,411m配水管を布設している。

(3) 施設の利用状況

当年度の1日平均配水量は 13,353 m³で、前年度に比べ 906 m³(6.4%)の減少、1日最大配水量は 15,071 m³で 147 m³(1.0%)の減となっている。また、1日配水能力は、前年度と同じ 19,400 m³である。

配水設備の利用状況を見ると、施設利用率は 68.8%と、前年度と比べ 4.7 ポイント減少している。

この数値は、配水施設が有効に活用されているか判断を示すものとして、一般的に利用されているもので、同規模団体平均(総務省編集「地方公営企業年鑑」の給水人口3万人以上5万人未満の事業体の令和3年度決算等に基づく数値)を上回っている。

配水施設能力の適切性を見る最大稼働率は 78.4%から 77.7%へと、前年

度に比べ0.7ポイント減少している。

この数値が100%以上のときは、配水能力が最大配水量に不足し、100%を大きく下回るときは、水道施設の一部が遊休化している可能性があるが、本町は100%を下回った数値を示し、同規模団体平均を上回っている。

また、配水施設が平均的に稼働しているかを示す負荷率は93.7%から88.6%へと、5.1ポイント減少している。

この比率は、数値が高いほど効果的であるとされており、同規模団体平均を上回っている。

施設利用率、最大稼働率、負荷率は、いずれも望ましい数値を示している。施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較		同規模 団体平均
			増 減	比率	
1日配水能力(A)	19,400	19,400	0	100.0	-
1日最大配水量(B)	15,071	15,218	△147	99.0	-
1日平均配水量(C)	13,353	14,259	△906	93.6	-
施設利用率(C/A)	68.8	73.5	△4.7	93.6	60.3
最大稼働率(B/A)	77.7	78.4	△0.7	99.1	71.3
負 荷 率(C/B)	88.6	93.7	△5.1	94.6	84.7

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	増減額	収入率
水道事業収益	554,000	554,155	155	100.0
営業収益	490,338	494,135	3,797	100.8
給水収益	448,815	453,033	4,218	100.9
受託工事収益	1,231	559	△672	45.4
その他営業収益	40,292	40,543	251	100.6
営業外収益	63,662	60,020	△3,642	94.3
受取利息及び配当金	661	775	114	117.2
雑 収 益	1	35	34	3500.0
他会計補助金	0	0	0	-
長期前受金戻入額	63,000	59,210	△3,790	94.0

水道事業収益の決算額は554,155千円で、予算額に対し155千円増加し、収入率100.0%となっている。

水道事業収益の増加は、営業収益3,797千円(0.8%)の増加によるもの

である。

営業収益の増加は、主に給水収益が当初見込みより増加し、4,218千円(0.9%)予算額を上回ったものによるものである。

営業外収益の減少は、主に長期前受金戻入額が3,790千円(6.0%)減少したことによるものである。

イ 収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	486,585	432,968	53,617	89.0
営業費用	461,627	432,579	29,048	93.7
原水及び浄水費	75,432	69,085	6,347	91.6
配水及び給水費	50,517	39,494	11,023	78.2
受託工事費	1,100	0	1,100	-
業務費	82,250	79,649	2,601	96.8
総係費	41,328	37,835	3,493	91.5
減価償却費	205,988	205,987	1	100.0
資産減耗費	5,012	529	4,483	10.6
営業外費用	21,490	389	21,101	1.8
支払利息及び企業債取扱諸費	390	389	1	99.7
雑支出	100	0	100	-
支払消費税	21,000	0	21,000	-
特別損失	10	0	10	-
予備費	3,458	0	3,458	-

水道事業費用の決算額は432,968千円で、予算額に対し執行率は89.0%、53,617千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	増減額	収入率
資本的収入	25,600	42,934	17,334	167.7
出資金	0	0	0	-
工事負担金	25,600	42,934	17,334	167.7

資本的収入の決算額は42,934千円で、予算額に対し17,334千円増加し、収入率は167.7%となっている。これは、工事負担金が予想を上回ったことによるものである。

イ 資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	440,696	404,766	35,930	91.8
建設改良費	430,637	396,147	34,490	92.0
取水設備改良費	176,610	148,632	27,978	84.2
配水設備改良費	251,027	246,249	4,778	98.1
固定資産購入費	3,000	1,266	1,734	42.2
企業債償還金	8,620	8,619	1	100.0

資本的支出の決算額は404,766千円で、予算額に対し執行率は91.8%、35,930千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、取水設備改良費27,978千円である。これは主に、入札によって支出が抑えられたことによるものである。

なお、資本的収入42,934千円が、資本的支出404,766千円に対して不足する額361,832千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,801千円、過年度分損益勘定留保資金243,243千円、当年度分損益勘定留保資金79,169千円、減債積立金8,619千円で補てんしている。

3 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない。）

営業成績を示す総収益、総費用等は、次のとおりである。

(1) 総収益及び総費用

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	比率
総 収 益 (A)	509,393	491,715	535,515	17,678	103.6
総 費 用 (B)	417,072	400,222	420,655	16,850	104.2
損 益 (A-B)	92,321	91,493	114,860	828	100.9

当年度の総収益509,393千円に対し、総費用が417,072千円で92,321千円の純利益を計上している。

これらを前年度と比較すると、総収益は17,678千円(3.6%)増加し、総費用は16,850千円(4.2%)増加し、純利益は828千円(0.9%)増加している。

なお、純利益92,231千円は、当年度未処分利益剰余金として、建設改良積立金へ積み立てることになっている。

(2) 収益

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	比率
営業収益	449,374	430,202	300,996	19,172	104.5
給水収益	411,849	402,067	273,628	9,782	102.4
受託工事収益	508	653	1,835	△145	77.8
その他営業収益	37,017	27,482	25,533	9,535	134.7
営業外収益	60,018	61,513	234,519	△1,495	97.6
受取利息及び配当金	775	843	958	△68	91.9
長期前受金戻入額	59,210	60,648	59,722	△1,438	97.6
雑収入	33	22	39	11	150.0
他会計補助金	-	-	173,800	0	-
収益合計	509,392	491,715	535,515	17,677	103.6

営業収益が19,172千円(4.5%)増加しているのは、給水収益が9,782千円(2.4%)増加していることなどによるものである。

(3) 費用

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	比率
営業費用	416,683	399,044	406,580	17,639	104.4
原水及び浄水費	63,011	47,174	45,052	15,837	133.6
配水及び給水費	36,971	39,605	42,366	△2,634	93.3
受託工事費	0	91	0	△91	-
業務費	72,408	67,318	75,622	5,090	107.6
総係費	37,776	36,938	40,860	838	102.3
減価償却費	205,988	203,798	202,000	2,190	101.1
資産減耗費	529	4,120	680	△3,591	12.8
その他営業費用	0	0	0	0	-
営業外費用	389	1,178	14,076	△789	33.0
支払利息及び企業債取扱諸費	389	1,177	2,804	△788	33.1
雑支出	0	1	11,272	△1	皆減
費用合計	417,072	400,222	420,656	16,850	104.2

営業費用が17,639千円(4.4%)増加しているのは、主に原水及び浄水費が15,837千円(33.6%)増加していることなどによるものである。

(4) 費用性質別構成比

営業費用の性質別構成比は、次表のとおりである。(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
職員給与費	36,488	8.8	35,643	8.9	845	102.4
通信運搬費	2,986	0.7	2,848	0.7	138	104.8
委託料	102,406	24.6	96,478	24.1	5,928	106.1
修繕費	17,020	4.1	13,135	3.3	3,885	129.6
動力費	37,136	8.9	26,670	6.7	10,466	139.2
薬品費	1,784	0.4	1,820	0.5	△36	98.0
工事請負費	0	0.0	80	0.0	△80	皆減
材料費	2,675	0.6	4,116	1.0	△1,441	65.0
減価償却費	205,988	49.4	203,798	50.9	2,190	101.1
資産減耗費	529	0.1	4,120	1.0	△3,591	12.8
支払利息及び企業買収増損	389	0.1	1,177	0.3	△788	33.1
その他	9,671	2.3	10,337	2.6	△666	93.6
合 計	417,072	100.0	400,222	100.0	16,850	104.2

総費用に占める営業費用の性質別構成比を見ると、前年度と同様に、減価償却費が49.4%(205,988千円)で最も高く、次いで委託料24.6%(102,406千円)、職員給与費8.8%(36,488千円)の順となっている。

(5) 供給単価と給水単価

当該年度における1m³当たりの供給単価が84円98銭に対し、給水原価は86円5銭となっている。

これらを前年度と比較すると、供給単価は3円20銭(3.9%)増加、給水原価は4円66銭増加し、販売利益は1円46銭減少している。

1m³当たりの供給単価と給水原価は次表のとおりである。(単位：円・m³・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較		
			増減額(量)	比率	
供給単価 (B/A)	84.98	81.78	3.20	103.9	
給水原価 (F/A)	86.05	81.39	4.66	105.7	
販売利益	△1.07	0.39	△1.46	267.5	
算出基礎	有収水量 (A)	4,846,311	4,916,213	△69,902	98.6
	給水収益 (B)	411,849,420	402,066,990	9,782,430	102.4
	経常費用 (C)	417,071,904	400,221,675	16,850,229	104.2
	受託工事費 (D)	0	80,000	△80,000	-
	材料売却原価 (E)	0	10,510	△10,510	-
[C-(D+E)]=(F)	417,071,904	400,131,165	16,940,739	104.2	

※ 経常費用＝営業費用＋営業外費用

給水原価の内訳を見ると、人件費は7円53銭、物品費1円10銭、動力費7円66銭、減価償却費42円50銭、支払利息及び企業債取扱諸費8銭、その他営業経費27円18銭となっている。

これらを前年度と比較すると、人件費は28銭(3.9%)、動力費は2円24銭(41.3%)、減価償却費は1円5銭(2.5%)、その他営業経費1円51銭(5.9%)増加し、物品費は25銭(18.5%)、支払利息及び企業債取扱諸費は16銭(66.7%)減少している。

4 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない。）

当該年度の資産総額は7,196,637千円で、これから負債額1,654,319千円を除いた純資産額は5,542,318千円となっている。この純資産額は、前年度(5,449,997千円)と比較すると92,321千円(1.7%)増加している。

(1) 資産

当該年度末の資産は7,196,637千円で、前年度に比べ129,615千円(1.8%)増加している。これは主に有形固定資産154,926千円(2.8%)の増によるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	比率
固 定 資 産	5,593,518	5,438,592	5,431,038	154,926	102.8
有 形 固 定 資 産	5,593,503	5,438,577	5,431,023	154,926	102.8
土 地	158,256	158,256	158,256	0	100.0
建 物	205,117	213,083	221,048	△7,966	96.3
構 築 物	4,751,078	4,692,802	4,694,853	58,276	101.2
機 械 及 び 装 置	477,063	372,447	354,876	104,616	128.1
車 両 運 搬 具	254	254	254	0	100.0
工 具 器 具 備 品	1,735	1,735	1,736	0	100.0
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	-
投 資	15	15	15	0	100.0
そ の 他 投 資	15	15	15	0	100.0
流 動 資 産	1,603,119	1,628,430	1,593,526	△25,311	98.4
現 金 及 び 預 金	1,551,300	1,596,170	1,565,290	△44,870	97.2
未 収 金	33,285	14,782	12,564	18,503	225.2
貯 蔵 品	15,584	14,528	12,722	1,056	107.3
前 払 金	0	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	2,950	2,950	2,950	0	100.0
資 産 合 計	7,196,637	7,067,022	7,024,564	129,615	101.8

流動資産の減少は、現金及び預金の減によるものである。未収金は33,285千円で、前年度(14,782千円)に比べ18,503千円(125.2%)増加している。

(2) 負債及び資本

当年度末の負債は1,654,319千円で前年度に比べ37,294千円(2.3%)増加している。これは主に未払金の増加によるものである。

当年度末の資本は5,542,318千円で、前年度に比べ92,321千円(1.7%)増加している。これは主に剰余金72,849千円(5.3%)の増によるものである。

負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	比率
固 定 負 債	39,397	42,739	51,358	△3,342	92.2
企 業 債	0	3,342	11,961	△3,342	皆減
引 当 金	39,397	39,397	39,397	0	100.0
流 動 負 債	157,550	96,734	122,572	60,816	162.9
企 業 債	3,343	8,619	19,472	△5,276	38.8
未 払 金	123,606	53,503	68,808	70,103	231.0
引 当 金	2,000	2,092	2,496	△92	95.6
その他流動負債	28,601	32,520	31,796	△3,919	87.9
繰 延 収 益	1,457,372	1,477,552	1,492,130	△20,180	98.6
負 債 合 計	1,654,319	1,617,025	1,666,060	37,294	102.3
資 本 金	4,103,356	4,083,884	4,049,862	19,472	100.5
剰 余 金	1,438,962	1,366,113	1,308,642	72,849	105.3
資本剰余金	88,946	88,946	88,946	0	100.0
利益剰余金	1,350,016	1,277,167	1,219,696	72,849	105.7
減債積立金	3,343	11,961	31,434	△8,618	27.9
建設改良積立金	1,245,734	1,154,241	1,039,381	91,493	107.9
当年度未処分利益剰余金	92,320	91,493	114,859	827	100.9
その他未処分利益剰余金変動額	8,619	19,472	34,022	△10,853	44.3
資 本 合 計	5,542,318	5,449,997	5,358,504	92,321	101.7
負 債 資 本 合 計	7,196,637	7,067,022	7,024,564	129,615	101.8

利益剰余金の増加は、前年度剰余金処分による建設改良積立金の増などによる。

(3) 財務比率

財務状態を示す、主な財務比率の推移は、次表のとおりである。(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	同規模団体平均
流 動 比 率	1017.5	1683.4	1300.1	338.0
自 己 資 本 構 成 比 率	97.3	98.0	97.5	70.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	79.5	78.0	78.7	90.0

※算式：流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 自己資本構成比率 = 自己資本(自己資本金 + 剰余金) ÷ 総資本(負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100

財務比率について見ると、流動比率は、短期債務に対する支払能力を示し、流動性を確保するため理想される比率は、200%以上とされている。

当年度の流動比率は1017.5%で、前年度に比べ665.9ポイント減少しているが、同規模団体平均を上回っている。

自己資本構成比率は、自己資本の調達度を示し、高いほど他人資本が入らず事業経営が安定しているとされている。

当年度の自己資本構成比率は97.3%で、前年度に比べ0.7ポイント低下しているが、同規模団体平均を上回っている。

また、固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を見るもので、常に100%以下で低いほど望ましいとされている。当年度の固定資産対長期資本比率は79.5%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇しているが、同規模団体平均を下回っている。

これらの財務比率は、理想あるいは望ましいとされる数値を示している。

5 むすび

令和4年度における業務状況等は、前述のとおり、当年度末の給水人口は減少しており、行政区域全体の人口も社会減等により前年度に比べ減少していることにより、結果として普及率は96.5%と前年度と同様となっている。また、年間総配水量が前年度に比べ6.4%減少し、年間有収水量が前年度に比べ1.4%減少している。

施設の利用状況については、施設利用率、最大稼働率、負荷率は、いずれも望ましい水準に達しており、水道施設の効率性は保たれている。

また、財政状態については、流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率は、いずれも理想あるいは望ましいとされる数値を示しており、水道事業の健全性は保たれている。

上下水道窓口等業務委託については、滞納整理、給水停止事務を含む徴収事務、日常水質検査、施設点検をその業務範囲としており、効率化が図られている。

本町の事業経営の見通しは、住宅等の建設によって給水戸数・給水人口の伸びは見込めるものの、節水意識の浸透と節水型機器の発達・普及等により水道

料金収入は伸び悩んでいる。

他方では老朽化した水道施設の更新等が見込まれており、費用の増大が予想される。

今後の事業経営に当たっては、一層の経営の安定化と健全な財政の維持に努めつつ、地震等に対する危機管理体制の強化の推進を含め、安全、良質な水道水の安定供給を望むところである。

水道事業会計

決算審査資料

水道事業会計決算審査資料目次

第1表	財務分析及び経営分析	87
第2表	業務実績推移表	88
第3表	損益計算書	89
第4表	貸借対照表	90
第5表	性質別費用推移表	91

第1表

財務分析及び経営分析(水道事業会計)

構成比率

自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益	6,999,690,160	97.3 %
	負債資本合計	7,196,636,680	
固定資産構成比率	固定資産	5,593,518,411	64.6 %
	固定資産＋流動資産＋繰延収益	8,654,009,065	
固定負債構成比率	固定負債	39,396,594	0.5 %
	負債資本合計	7,196,636,680	

財務比率

固定資産対長期資本比率	固定資産	5,593,518,411	79.5 %
	固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益	7,039,086,754	
流動比率	流動資産	1,603,118,269	1017.5 %
	流動負債	157,549,926	
固定比率	固定資産	5,593,518,411	79.9 %
	資本金＋剰余金＋繰延収益	6,999,690,160	
企業債元金給水収益比率	企業債元金	8,618,671	2.1 %
	給水収益	411,849,420	
企業債利息給水収益比率	企業債等利息	389,199	0.1 %
	給水収益	411,849,420	
職員給与費給水収益比率	人件費(損益勘定職員)	36,488,432	8.9 %
	給水収益	411,849,420	

損益関係比率

営業収支比率	営業収益－受託工事収益	448,866,258	107.7 %
	営業費用－受託工事費	416,682,705	
経常収支比率	営業収益＋営業外収益	509,392,452	122.1 %
	営業費用＋営業外費用	417,071,904	
企業債償還元金減価償却費率	企業債元金	8,618,671	5.9 %
	減価償却費－長期前受金戻入	146,777,175	

その他

職員一人当たりの給水人口	給水人口	41,762	10,441 人
	損益勘定職員数	4	
職員一人当たりの営業収益	営業収益	449,374,658	112,343,665 円
	損益勘定職員数	4	
資本費	減価償却費＋企業債等利息－長期前受金戻入	147,166,374	30 円
	有収水量	4,846,311	

第2表

業務実績推移表

区 分		4年度	3年度	2年度	前年度比較		備考
					増減	比率	
業 務 状 況	行政区域内人口 (人)A	43,268	43,340	43,524	△72	99.8	年度末現在
	給水区域内人口 (人)B	41,762	41,812	41,967	△50	99.9	
	給水戸数 (戸)	20,104	19,854	19,869	250	101.3	
	給水人口 (人)C	41,762	41,812	41,967	△50	99.9	
	普及率 (%)C/A	96.5	96.5	96.4	0.0	100.0	
	普及率 (%)C/B	100.0	100.0	100.0	0.0	-	
	年間総配水量 (m ³)	4,873,814	5,204,405	5,025,850	△330,591	93.6	
	1日配水能力 (m ³)	19,400	19,400	19,400	0	100.0	
	1日最大配水量 (m ³)	15,071	15,218	14,916	△147	99.0	
	1日平均配水量 (m ³)	13,353	14,259	13,769	△906	93.6	
	年間有収水量 (m ³)	4,846,311	4,916,213	4,977,469	△69,902	98.6	
	有収率 (%)	99.4	94.5	99.0	4.9	105.2	
	職員数 (人)	6	6	6	0	100.0	
経 営 成 績	供給単価 (円)	84.98	81.78	54.97	3.20	103.9	
	給水原価 (円)	86.05	81.38	84.51	4.67	105.7	
	職員1人当たりの 給水人口 (人)	6,960	6,969	6,995	△9	99.9	
	職員1人当たりの 給水量 (m ³)	807,719	819,369	829,578	△11,650	98.6	
	職員1人当たりの 営業収益 (千円)	74,896	71,700	50,166	3,196	104.5	
施 設 稼 働 状 況	施設利用率 (%)	68.8	73.5	71.0	△4.7	93.6	
	最大稼働率 (%)	77.7	78.4	76.9	△0.7	99.1	
	負荷率 (%)	88.6	93.7	92.3	△5.1	94.6	

損益計算書 (前年度比較表)

区分	費用の部(借方)				収益の部(貸方)			
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度	
	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %
営業費用	416,682,705	81.8	399,044,014	81.2	449,374,658	88.2	430,201,538	87.5
原水及び浄水費	63,011,034	12.4	47,173,449	9.6	411,849,420	80.8	402,066,990	81.8
配水及び給水費	36,970,476	7.3	39,605,245	8.1	508,400	0.1	652,500	0.1
受託工事費	0	0.0	90,510	0.0	37,016,838	7.3	27,482,048	5.6
業務費	72,408,194	14.2	67,318,334	13.7				
総係費	37,776,344	7.4	36,938,347	7.5	60,017,794	11.8	61,513,526	12.5
減価償却費	205,987,345	40.4	203,798,209	41.5	774,871	0.2	843,684	0.2
資産減耗費	529,312	0.1	4,119,920	0.8	59,210,170	11.6	60,648,023	12.3
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	32,753	0.0	21,819	0.0
営業外費用	389,199	0.1	1,177,661	0.2	0	0.0	0	0.0
支払利息及び企業 債取扱諸費	389,199	0.1	1,177,338	0.2	0	0.0	0	0.0
雑支出	0	0.0	323	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小計	417,071,904	81.9	400,221,675	81.4				
当年度純利益	92,320,548	18.1	91,493,389	18.6				
合計	509,392,452	100.0	491,715,064	100.0	509,392,452	100.0	491,715,064	100.0
前年度比較								
増減額			17,638,691	104.4			19,173,120	104.5
比率			15,837,585	133.6			9,782,430	102.4
			△2,634,769	93.3			△144,100	77.9
			△90,510	-			9,534,790	134.7
			5,089,860	107.6				
			837,997	102.3			△1,495,732	97.6
			2,189,136	101.1			△68,813	91.8
			△3,590,608	12.8			△1,437,853	97.6
			0	-			10,934	150.1
			0	-			0	-
			△788,462	33.0			0	-
			△788,139	33.1			0	0.0
			△323	皆減			0	0.0
特別損失			0	-			0	-
過年度損益修正損			0	-			0	0.0
小計			16,850,229	104.2				
当年度純利益			827,159	100.9				
合計			17,677,388	103.6			17,677,388	103.6

第4表

貸借対照表 (前年度比較表)

区分	借				貸				方			
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度	
	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %
固定資産	5,593,518,411	77.7	5,438,591,739	77.0	154,926,672	102.8	39,396,594	0.5	42,739,163	0.6	△3,342,569	92.2
有形固定資産	5,593,503,291	77.7	5,438,576,619	77.0	154,926,672	102.8	0	0.0	3,342,569	0.0	△3,342,569	皆減
土地	158,256,152	2.3	158,256,152	2.3	0	100.0	39,396,594	0.5	39,396,594	0.6	0	100.0
建物	205,117,080	2.9	213,082,409	3.0	△7,965,329	96.3	157,549,926	2.2	96,733,506	1.4	60,816,420	162.9
構築物	4,751,077,860	66.0	4,692,802,033	66.4	58,275,827	101.2	3,342,569	0.0	8,618,671	0.1	△5,276,102	38.8
機械及び装置	477,063,195	6.6	372,447,021	5.3	104,616,174	128.1	123,605,997	1.8	53,502,585	0.8	70,103,402	231.0
車両運搬具	253,703	0.0	253,703	0.0	0	100.0	2,000,000	0.0	2,092,000	0.0	△92,000	95.6
工具器具及び備品	1,735,301	0.0	1,735,301	0.0	0	100.0	28,601,370	0.4	32,520,250	0.5	△3,918,880	87.9
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-	1,457,372,385	20.3	1,477,552,007	20.9	△20,179,622	98.6
投資	15,120	0.0	15,120	0.0	0	100.0	1,654,318,905	23.0	1,617,024,676	22.9	37,294,229	102.3
その他投資	15,120	0.0	15,120	0.0	0	100.0	4,103,356,315	57.0	4,083,884,101	57.8	19,472,214	100.5
流動資産	1,603,118,269	22.3	1,628,430,164	23.0	△25,311,895	98.4	1,438,961,460	20.0	1,366,113,126	19.3	72,848,334	105.3
現金及び預金	1,551,299,852	21.6	1,596,170,000	22.6	△44,870,148	97.2	88,945,785	1.2	88,945,785	1.2	0	100.0
未収金	33,284,940	0.5	14,781,600	0.2	18,503,340	225.2	1,350,015,675	18.8	1,277,167,341	18.1	72,848,334	105.7
貯蔵品	15,583,477	0.2	14,528,564	0.2	1,054,913	107.3	3,342,569	0.1	11,961,240	0.2	△8,618,671	27.9
前払金	0	0.0	0	0.0	0	-	1,245,733,887	17.3	1,154,240,498	16.3	91,493,389	107.9
その他流動資産	2,950,000	0.0	2,950,000	0.0	0	100.0	92,320,548	1.3	91,493,389	1.3	827,159	100.9
資産合計	7,196,636,680	100.0	7,067,021,903	100.0	129,614,777	101.8	5,542,317,775	77.0	5,449,997,227	77.1	92,320,548	101.7
負債・資本合計					129,614,777	101.8	7,196,636,680	100.0	7,067,021,903	100.0	129,614,777	101.8

第5表

性質別費用推移表

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
職 員 給 与 費	36,488,432	8.8	35,643,328	8.9	39,592,500	9.4	845,104	102.4
備 消 耗 品 費	505,954	0.1	452,888	0.1	667,746	0.2	53,066	111.7
印 刷 製 本 費	274,400	0.1	180,200	0.1	234,430	0.1	94,200	152.3
通 信 運 搬 費	2,985,564	0.7	2,848,326	0.7	2,828,332	0.7	137,238	104.8
委 託 料	102,405,887	24.6	96,478,106	24.1	105,224,913	25.0	5,927,781	106.1
賃 借 料	3,926,414	0.9	4,126,943	1.0	4,260,287	1.0	△200,529	95.1
修 繕 費	17,019,927	4.1	13,134,604	3.3	16,848,364	4.0	3,885,323	129.6
動 力 費	37,136,482	8.9	26,669,853	6.7	24,215,734	5.7	10,466,629	139.2
薬 品 費	1,784,300	0.4	1,819,280	0.5	1,721,660	0.4	△34,980	98.1
工 事 請 負 費	0	-	80,000	0.0	0	-	△80,000	皆減
材 料 費	2,674,560	0.6	4,115,431	1.0	3,907,910	0.9	△1,440,871	65.0
減 価 償 却 費	205,987,345	49.4	203,798,209	50.9	202,000,291	48.0	2,189,136	101.1
資 産 減 耗 費	529,312	0.1	4,119,920	1.0	679,371	0.2	△ 3,590,608	12.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	389,199	0.1	1,177,338	0.3	2,804,127	0.7	△ 788,139	33.1
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他	4,964,128	1.2	5,577,249	1.4	15,669,976	3.7	△ 613,121	89.0
合 計	417,071,904	100.0	400,221,675	100.0	420,655,641	100.0	16,850,229	104.2

下水道事業会計

長 監 第 1 7 号
令和 5 年 8 月 2 日

長泉町長 池 田 修 様

長泉町監査委員 村 田 正 志

長泉町監査委員 下 山 和 則

令和 4 年度長泉町下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査を付された令和 4 年度長泉町下水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和4年度長泉町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度長泉町下水道事業会計決算
上記決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間・場所

令和5年7月3日から令和5年7月18日
長泉町監査委員室

第3 審査の方法

審査にあたっては、長泉町監査基準等に基づき、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するため、会計諸帳簿等証書類との照合を行ったほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容について、年度比較により事業の推移を把握、分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し正確で、経営成績及び財産状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要は、後述のとおりである。

決算の概要

1 事業の概要

当町下水道事業は、平成 30 年 4 月 1 日から地方公営企業法の全部を適用し、地方公営企業会計に移行している。

(1) 業務状況

当該年度の処理区域内人口は 34,882 人で、行政区域内人口に対する普及率は、80.6%である。

業務の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較	
			増 減	比率
行政区域内人口 (人)	43,268	43,340	△72	99.8
処理区域内人口 (人)	34,882	34,807	75	100.2
普 及 率 (%)	80.6	80.3	0.3	100.4
接 続 世 帯 数 (戸)	13,630	13,622	8	100.1
年 間 有 収 水 量 (m ³)	3,257,543	3,251,916	5,627	100.2

(2) 建設改良事業の状況

当年度は、処理面積 1.98ha の管渠布設工事を実施している。当年度末時点の累計処理面積は 498.15ha、全体計画面積 741.3ha に占める割合は 67.2%となっている。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	増減額	収入率
下 水 道 事 業 収 益	849,000	859,144	10,144	101.2
営 業 収 益	302,999	316,192	13,193	104.4
下 水 道 使 用 料	301,831	315,492	13,661	104.5
受 託 事 業 収 益	1,138	659	△479	57.9
そ の 他 営 業 収 益	30	41	11	136.7
営 業 外 収 益	546,001	542,952	△3,049	99.4
他 会 計 補 助 金	358,000	358,000	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入 額	188,000	184,950	△3,050	98.4
雑 収 益	1	2	1	200.0
特 別 利 益	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-

下水道事業収益の決算額は 859,144 千円で、予算額に対し 10,144 千円増加し、収入率 101.2%となっている。

下水道事業収益の増加は、営業収益 13,193 千円(4.4%)の増加によるものである。

営業収益の増加は、主に下水道使用料が当初見込みより増加し、13,661 千円(4.5%)予算額を上回ったことによるものである。

営業外収益の減少は、主に長期前受金戻入額が 3,050 千円(1.6%)減少したことによるものである。

イ 収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	849,000	795,211	53,789	93.7
営業費用	793,640	745,456	48,184	93.9
維持管理費	57,637	37,494	20,143	65.1
流域下水道維持管理費	325,102	325,102	0	100.0
業務費	42,742	41,851	891	97.9
総係費	13,159	12,342	817	93.8
減価償却費	351,000	328,463	22,537	93.6
資産減耗費	4,000	0	4,000	-
その他営業費用	0	204	△204	-
営業外費用	52,100	49,755	2,345	95.5
支払利息及び企業債取扱諸費	39,000	38,278	722	98.1
雑支出	100	14	86	14.0
支払消費税	13,000	11,463	1,537	88.2
特別損失	10	0	10	-
予備費	3,250	0	3,250	-

下水道事業費用の決算額は 795,211 千円で、予算額に対し執行率は 93.7%、53,789 千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	増減額	収入率
資本的収入	453,000	401,896	△51,104	88.7
企業債	164,400	117,500	△46,900	71.5
補助金	268,200	268,200	0	100.0
負担金	20,400	16,196	△4,204	79.4

資本的収入の決算額は 401,896 千円で、予算額に対し 51,104 千円減少し、収入率は 88.7%となっている。これは、主に企業債が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	575,816	488,014	87,802	84.8
建設改良費	343,068	257,897	85,171	75.2
公共事業費	205,720	177,760	27,960	86.4
単独事業費	105,590	57,606	47,984	54.6
流域下水道事業費	31,758	22,531	9,227	70.9
固定資産購入費	0	0	0	-
企業債償還金	231,000	230,117	883	99.6

資本的支出の決算額は488,014千円で、予算額に対し執行率は84.8%、87,802千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、単独事業費47,984千円である。これは主に、入札によって支出が抑えられたことによるものである。

なお、資本的収入401,896千円が、資本的支出488,014千円に対して不足する額86,118千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,459千円、過年度分損益勘定留保資金64,659千円で補てんしている。

3 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない。）

営業成績を示す総収益、総費用等は、次のとおりである。

(1) 総収益及び総費用

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	比率
総 収 益 (A)	830,402	839,527	823,683	△9,125	98.9
総 費 用 (B)	769,076	771,713	764,553	△2,637	99.7
損 益 (A-B)	61,326	67,814	59,130	△6,488	90.4

当年度の総収益830,402千円に対し、総費用が769,076千円で61,326千円の純利益を計上している。

なお、純利益61,326千円は、当年度未処分利益剰余金として、減債積立金30,000千円、建設改良積立金31,326千円へ積み立てることにしている。

(2) 収益

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	比率
営業収益	287,451	286,471	287,784	980	100.3
下水道使用料	286,811	285,612	286,862	1,199	100.4
受託事業収益	599	808	882	△209	74.1
その他営業収益	41	51	40	△10	80.4
営業外収益	542,951	553,056	535,899	△10,105	98.2
他会計補助金	358,000	368,000	350,000	△10,000	97.3
長期前受金戻入額	184,950	185,054	185,897	△104	99.9
雑収益	1	2	2	△1	50.0
特別利益	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	0	-
収益合計	830,402	839,527	823,683	△9,125	98.9

(3) 費用

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	比率
営業費用	708,668	704,339	690,911	4,329	100.6
維持管理費	34,086	31,948	31,043	2,138	106.7
流域下水道維持管理費	295,558	293,267	258,816	2,291	100.8
業務費	38,047	38,963	26,522	△916	97.6
総係費	12,330	12,056	18,591	274	102.3
減価償却費	328,462	328,105	328,938	357	100.1
資産減耗費	0	0	0	0	-
その他営業費用	185	0	0	185	皆増
営業外費用	60,408	67,374	73,642	△6,966	89.7
支払利息及び企業債取扱諸費	38,278	44,387	51,887	△6,109	86.2
雑支出	22,130	22,988	21,755	△858	96.3
特別損失	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	0	-
費用合計	769,076	771,713	764,553	△2,637	99.7

(4) 費用性質別構成比

営業費用の性質別構成比は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
職員給与費	11,780	1.5	11,494	1.5	286	102.5
通信運搬費	499	0.1	533	0.1	△34	93.6
委託料	24,680	3.2	35,132	4.6	△10,452	70.2
修繕費	10,004	1.3	8,050	1.0	1,954	124.3
動力費	2,924	0.4	2,720	0.4	204	107.5
薬品費	0	-	0	-	0	-
工事請負費	0	-	0	-	0	-
材料費	0	-	0	-	0	-
減価償却費	328,462	42.7	328,105	42.5	357	100.1
資産減耗費	0	-	0	-	0	-
支払利息及び企業債取扱諸費	38,278	5.0	44,386	5.7	△6,108	86.2
その他	352,449	45.8	341,293	44.2	11,156	103.3
合 計	769,076	100.0	771,713	100.0	△2,637	99.7

総費用に占める営業費用の性質別構成比を見ると、流域下水道維持管理負担金等のその他が 45.8% (352,449 千円) で最も高く、次いで減価償却費 42.7% (328,462 千円)、支払利息及び企業債取扱諸費 5.0% (38,278 千円) の順となっている。

4 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない。）

当該年度の資産総額は 10,374,841 千円で、これから負債額 8,939,024 千円を除いた純資産額は 1,435,817 千円となっている。

(1) 資産

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	比率
固 定 資 産	9,727,529	9,787,436	9,888,135	△59,907	99.4
有 形 固 定 資 産	9,078,977	9,095,195	9,128,325	△16,218	99.8
土 地	18,475	18,475	18,475	0	100.0
建 物	4,530	4,725	4,921	△195	95.9
構 築 物	9,016,025	9,025,618	9,051,698	△9,593	99.9
機 械 及 び 装 置	34,464	39,665	45,232	△5,201	86.9
車 両 運 搬 具	142	376	676	△234	37.8
工 具 器 具 備 品	5,341	6,336	7,323	△995	84.3
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	-
無 有 形 固 定 資 産	648,536	692,225	759,794	△43,689	93.7
施 設 利 用 権	648,536	692,225	759,794	△43,689	93.7
投 資	16	16	16	0	100.0
そ の 他 投 資	16	16	16	0	100.0
流 動 資 産	647,312	425,881	387,055	221,431	152.0
現 金 及 び 預 金	611,139	387,967	351,068	223,172	157.5
未 収 金	36,173	37,914	35,987	△1,741	95.4
前 払 金	0	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0	-
資 産 合 計	10,374,841	10,213,317	10,275,190	161,524	101.6

(2) 負債及び資本

負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	比率
固 定 負 債	2,129,605	2,218,980	2,345,998	△89,375	96.0
企業債	2,129,605	2,218,980	2,345,998	△89,375	96.0
引当金	0	0	0	0	-
流 動 負 債	329,377	252,529	291,861	76,848	130.4
企業債	206,875	230,117	246,411	△23,242	89.9
未払金	121,989	21,891	44,414	100,098	557.3
引当金	513	521	1,036	△8	98.5
その他流動負債	0	0	0	0	-
繰延収益	6,480,042	6,367,318	6,330,655	112,724	101.8
負 債 合 計	8,939,024	8,838,827	8,968,514	100,197	101.1
資 本 金	1,124,735	1,124,735	1,124,735	0	100.0
剰 余 金	311,082	249,755	181,942	61,327	124.6
資本剰余金	9,237	9,237	9,237	0	100.0
利益剰余金	301,845	240,518	172,704	61,327	125.5
減債積立金	120,000	90,000	60,000	30,000	133.3
建設改良積立金	120,519	82,704	53,574	37,815	145.7
当年度未処分利益剰余金	61,326	67,814	59,130	△6,488	90.4
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0.0
資 本 合 計	1,435,817	1,374,490	1,306,676	61,327	104.5
負 債 資 本 合 計	10,374,841	10,213,317	10,275,190	161,524	101.6

(3) 財務比率

財務状態を示す、主な財務比率の推移は、次表のとおりである。(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流 動 比 率	196.5	168.6	132.6
自 己 資 本 構 成 比 率	76.3	75.8	74.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	96.8	98.3	99.0

※算式：流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
自己資本構成比率 = 自己資本(自己資本金 + 剰余金) ÷ 総資本(負債 + 資本) × 100
固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100

財務比率について見ると、流動比率は、短期債務に対する支払能力を示し、令和4年度は196.5%であった。

自己資本構成比率は、自己資本の調達度を示し、高いほど他人資本が入らず事業経営が安定しているとされており、令和4年度は76.3%であった。

また、固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を見るもので、令和4年度は96.8%であった。

5 むすび

令和4年度における業務状況等は、前述のとおり、処理区域内人口がわずかに増加しており、普及率は80.6%と前年度に比べ0.3ポイント増えている。年間有収水量については前年度に比べ0.2%増加している。

経営成績について営業収益は前年度に比べて0.3%増加している一方で、営業外収益が1.8%減少している。

財政状態について、流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率はいずれも高い数値を示していて、安定している。

経常収支比率も100%を上回る黒字状態を維持できており、良好と言える。

現在、下水道未普及地区の建設改良工事を実施しており、今後も順次進めていく必要があるが、事業の性質上、使用料収入等の自主財源だけでは困難な状況である。また、既設の管渠についても計画的効率的な点検調査、修繕、改築も並行して着手する必要がある。国庫補助金、企業債借入れ及び他会計補助金を活用しながら、建設改良工事の進捗と持続可能な事業経営基盤の強化を望むところである。

下水道事業会計
決算審査資料

下水道事業会計決算審査資料目次

第1表 財務分析及び経営分析	107
第2表 業務実績推移表	108
第3表 損益計算書	1098
第4表 貸借対照表	110
第5表 性質別費用推移表	111

第1表

財務分析及び経営分析(下水道事業会計)

構成比率

自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益	7,915,858,943	76.3 %
	負債資本合計	10,374,840,634	
固定資産構成比率	固定資産	9,727,529,207	57.7 %
	固定資産＋流動資産＋繰延収益	16,854,882,616	
固定負債構成比率	固定負債	2,129,605,084	20.5 %
	負債資本合計	10,374,840,634	

財務比率

固定資産対長期資本比率	固定資産	9,727,529,207	96.8 %
	固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益	10,045,464,027	
流動比率	流動資産	647,311,427	196.5 %
	流動負債	329,376,607	
固定比率	固定資産	9,727,529,207	122.9 %
	資本金＋剰余金＋繰延収益	7,915,858,943	

損益関係比率

営業収支比率	営業収益－受託工事収益	286,851,283	40.5 %
	営業費用－受託工事費	708,667,760	
経常収支比率	営業収益＋営業外収益	830,402,424	111.2 %
	営業費用＋営業外費用	746,959,795	
企業債償還元金減価償却費率	企業債元金	230,117,419	160.3 %
	減価償却費－長期前受金戻入	143,512,207	

第2表

業務実績推移表

区 分		4年度	3年度	2年度	前年度比較		備考
					増減	比率	
業 務 状 況	行政区域内人口 (人)A	43,268	43,340	43,524	△72	99.8	年度末現在
	接続戸数 (戸)	13,630	13,622	13,331	8	100.1	
	処理区域内人口 (人)B	34,882	34,807	33,826	75	100.2	
	普及率 (%)B/A	80.6%	80.3%	77.7%	0.3	100.4	
	年間有収水量 (m ³)	3,257,543	3,251,916	3,261,076	5,627	100.2	
	職員数 (人)	4	4	5	0	100.0	

損益計算書 (前年度比較表)

区 分	費用の部(借方)				収益の部(貸方)					
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度			
	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %		
営業費用	708,667,760	85.3	704,338,702	83.9	287,450,839	34.6	286,471,886	34.1	978,953	100.3
維持管理費	34,086,026	4.1	31,948,234	3.8	286,810,683	34.5	285,611,936	34.0	1,198,747	100.4
流域下水道維持管理費	295,557,455	35.6	293,266,546	34.9	599,556	0.1	808,577	0.1	△209,021	74.1
業務費	38,046,493	4.6	38,962,903	4.7	40,600	0.0	51,373	0.0	△10,773	79.0
総係費	12,329,957	1.5	12,056,287	1.4						
減価償却費	328,462,428	39.5	328,104,732	39.1	542,951,585	65.4	553,055,500	65.9	△10,103,915	98.2
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	358,000,000	43.1	368,000,000	43.8	△10,000,000	97.3
その他営業費用	185,401	0.0	0	0.0	184,950,221	22.3	185,053,944	22.1	△103,723	99.9
営業外費用	60,408,320	7.3	67,374,449	8.0	1,364	0.0	1,556	0.0	△192	87.7
支払利息及び企業債取扱諸費	38,278,412	4.6	44,386,640	5.3	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	22,129,908	2.7	22,987,809	2.7	0	0.0	0	0.0	0	-
特別損失	0	0.0	0	0.0						
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0						
小計	769,076,080	92.6	771,713,151	91.9						
当年度純利益	61,326,344	7.4	67,814,235	8.1						
合計	830,402,424	100.0	839,527,386	100.0	830,402,424	100.0	839,527,386	100.0	△9,124,962	98.9

第4表

貸借対照表 (前年度比較表)

区分	借方				貸方			
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度	
	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %
固定資産	9,727,529,207	93.8	9,787,436,509	95.8	2,129,605,084	20.5	2,218,980,207	21.7
	△59,907,302	99.4	△59,907,302	99.4	2,129,605,084	20.5	2,218,980,207	21.7
有形固定資産	9,078,977,367	87.5	9,095,195,409	89.0	2,129,605,084	20.5	2,218,980,207	21.7
	△18,474,620	0.2	18,474,620	0.2	2,129,605,084	20.5	2,218,980,207	21.7
土地	18,474,620	0.2	18,474,620	0.2	0	0.0	0	0.0
	4,530,360	0.0	4,725,451	0.0	329,376,607	3.2	252,529,059	2.5
建物	9,016,025,062	86.9	9,025,618,153	88.4	206,875,122	2.0	230,117,418	2.3
	34,464,584	0.3	39,665,179	0.4	121,988,384	1.2	21,890,540	0.2
構築物	141,977	0.0	375,526	0.0	513,101	0.0	521,101	0.0
	5,340,764	0.1	6,336,480	0.0	0	0.0	0	0.0
機械及び装置	0	0.0	0	0.0	6,480,041,982	62.5	6,367,317,564	62.3
	15,720	0.0	15,720	0.0	8,939,023,673	86.2	8,838,826,830	86.5
車両運搬具	0	0.0	0	0.0	1,124,734,815	10.8	1,124,734,815	11.0
	5,340,764	0.1	6,336,480	0.0	0	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	648,536,120	6.3	692,225,380	6.8	6,480,041,982	62.5	6,367,317,564	62.3
	648,536,120	6.3	692,225,380	6.8	8,939,023,673	86.2	8,838,826,830	86.5
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	15,720	0.0	15,720	0.0	1,124,734,815	10.8	1,124,734,815	11.0
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	15,720	0.0	15,720	0.0	0	0.0	0	0.0
施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	15,720	0.0	15,720	0.0	0	0.0	0	0.0
投資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	15,720	0.0	15,720	0.0	0	0.0	0	0.0
その他投資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	15,720	0.0	15,720	0.0	0	0.0	0	0.0
流動資産	647,311,427	6.2	425,880,938	4.2	311,082,146	3.0	249,755,802	2.5
	611,138,327	5.9	387,967,038	3.8	9,237,310	0.1	9,237,310	0.1
現金及び預金	36,173,100	0.3	37,913,900	0.4	301,844,836	2.9	240,518,492	2.4
	0	0.0	0	0.0	120,000,000	1.1	90,000,000	0.9
前払金	0	0.0	0	0.0	120,518,492	1.2	82,704,257	0.8
	0	0.0	0	0.0	61,326,344	0.6	67,814,235	0.7
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	1,435,816,961	13.8	1,374,490,617	13.5
資産合計	10,374,840,634	100.0	10,213,317,447	100.0	10,374,840,634	100.0	10,213,317,447	100.0
負債・資本合計	161,523,187	101.6	161,523,187	101.6	161,523,187	101.6	161,523,187	101.6
	161,523,187	101.6	161,523,187	101.6	161,523,187	101.6	161,523,187	101.6

第5表

性質別費用推移表

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
職 員 給 与 費	11,779,943	1.5	11,493,861	1.5	17,935,675	2.3	286,082	102.5
備 消 耗 品 費	349,873	0.0	260,656	0.0	372,744	0.0	89,217	134.2
印 刷 製 本 費	218,560	0.0	147,400	0.0	113,350	0.0	71,160	148.3
通 信 運 搬 費	498,521	0.1	533,076	0.1	484,645	0.1	△34,555	93.5
委 託 料	24,680,044	3.2	35,131,744	4.6	24,594,044	3.2	△10,451,700	70.2
賃 借 料	5,282	0.0	0	-	0	-	5,282	-
修 繕 費	10,003,930	1.3	8,049,630	1.0	7,542,740	1.0	1,954,300	124.3
動 力 費	2,923,435	0.4	2,720,567	0.4	2,391,412	0.3	202,868	107.5
薬 品 費	0	-	0	-	0	-	0	-
工 事 請 負 費	0	-	0	-	0	-	0	-
材 料 費	0	-	0	-	0	-	0	-
減 価 償 却 費	328,462,428	42.7	328,104,732	42.5	328,938,409	43.0	357,696	100.1
資 産 減 耗 費	0	-	0	-	0	-	0	-
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,278,412	5.0	44,386,640	5.7	51,887,176	6.8	△6,108,228	86.2
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他	351,875,652	45.8	340,884,845	44.2	330,293,213	43.2	10,990,807	103.2
合 計	769,076,080	100.0	771,713,151	100.0	764,553,408	100.0	△2,637,071	99.7

健全化判断比率

資金不足比率

長 監 査 第 1 8 号
令 和 5 年 8 月 2 日

長泉町長 池 田 修 様

長泉町監査委員 村 田 正 志

長泉町監査委員 下 山 和 則

令和 4 年度長泉町健全化判断比率及び資金不足比率の
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定に基づき、審査を付された令和 4 年度健全化判断比率及び資金不足比率並びに、その算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和4年度長泉町健全化判断比率 及び資金不足比率に係る審査意見

第1 審査の対象

令和4年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実績公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間・実施場所

令和5年7月3日から令和5年7月18日まで
長泉町監査委員室

第3 審査の方法

審査に当たっては、長泉町監査基準等に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令等に準拠し適正に作成されているか、関係書類の照合を主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

健全化判断比率及び資金不足比率については、後述のとおりである。

1 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.33	20.0
連結実質赤字比率	—	—	18.33	30.0
実質公債費比率	2.5	3.1	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	—

- (注記) 1 実質収支及び連結実質収支が黒字の場合、実質赤字比率、連結実質赤字比率は「—」となる。
- 2 負債の償還に充てることができる基金等の額が、負担すべき実質的な負債額を上回る場合、将来負担比率は「—」となる。

2 資金不足比率

(単位：%)

区 分	資金不足比率		経営健全化基準
	令和4年度	令和3年度	
水道事業会計 (法適用企業)	—	—	20.0
下水道事業会計 (法適用企業)	—	—	

(注記) 資金不足額がないため、資金不足比率は「—」となる。

3 むすび

令和4年度の健全化判断比率及び資金不足比率を早期健全化基準及び経営健全化基準と比較すると、資金不足はなく、財政の健全化が高い状況にあると言える。引き続き、これまで以上に健全な財政運営に努められたい。

